

# 県内経済概況

2017年9月

2017年10月13日

株式会社 滋賀銀行  
株式会社 しがぎん経済文化センター

【ご参考】

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	17.1	2	3	4	5	6	7	8	9		
現在の景気	●=前月上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	●	×	▲	●	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲
3か月後の景気		●	●	▲	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
生産活動		×	×	●	×	×	×	×	●	×	●	×	●	▲	×	▲	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●	▲	×
個人消費		▲	▲	×	×	●	●	×	●	▲	●	▲	×	×	●	▲	▲	●	▲	▲	●	×	×	×	●	●	×	▲	●	▲	●	▲	●	▲	×	▲
民間設備投資		×	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	▲	×	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	×
住宅投資		×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×
公共投資		×	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	▲	×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	●	×	●	●	●	×	×	●	×	●	●	●
雇用情勢		▲	●	▲	●	×	●	▲	▲	▲	●	●	▲	●	●	●	▲	●	×	▲	●	▲	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	●	●	●	▲	●	

【県内主要経済指標】		15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	×	●	×	●	×	●	×	●	×	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×		
可処分所得	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	×	×	
家計消費支出	前年比	●	×	●	●	●	●	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	×	×	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
家電大型専門店販売額	前年比	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●		
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	×	×	●	×	●	●	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	●	×	
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	×	●	●	●	●	×	●	●	●	×	×	×	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●	●	●	●	×	×
新設住宅着工戸数	前年比	●	×	×	●	×	×	×	●	●	●	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	×	●	●	×	×	×	●	●	×	×	×	×	
公共工事請負金額	前年比	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	×	●	×	●	●
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	●	×	●	●	×	×	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	×	×	●	
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	●	●	×	●	▲	▲	▲	●	●	▲	●	▲	●	▲	●	▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	●	▲	×	
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	×	▲	●	×	●	×	×	●	●	●	●	▲	●	●	●	▲	▲	●	▲	●	▲	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	●
常用雇用指数	全産業・前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	●	●	×	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月はありません。

## 1. 概況…緩やかな拡大局面に向かうなかの踊り場

### 県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、化学や鉄鋼などは上昇したが、はん用・生産用・業務用機械や食料品、繊維、輸送機械などが大きく低下したため、前月比では2か月連続の低下となった。また、生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると、出荷は9か月連続で上昇しているが、在庫が5か月連続かつ大幅の上昇となり、今後の動向を注視する必要がある。

需要面では、百貨店・スーパーの販売額（全店ベース、既存店ベースとも）はウエイトの高い飲食料品をはじめすべての品目で前年を下回ったため、全体では8か月連続のマイナスとなっている。また、乗用車の新車登録台数は2車種合計で前月に続き前年を下回り、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は3業用とも前年を大きく下回ったため、3業用計では低水準かつ4か月ぶりの大幅マイナスとなり、トラックの新車登録台数も前月に続きマイナス。さらに、新設住宅着工戸数は貸家が6か月連続、持家が3か月連続、分譲住宅も2か月連続のそれぞれマイナスで、全体では4か月連続かつ大幅のマイナスとなっている。

一方、ホームセンターの販売額は2か月ぶりのマイナスとなったものの、ドラッグストアは28か月連続のプラスで好調に推移し、家電大型専門店も再びプラスとなり、コンビニエンスストアも5か月連続のプラスとなり、軽乗用車は7か月連続のプラスとなっている。さらに、公共工事は請負件数が再び前年を下回ったものの、金額は市町発注を中心に大幅に増加したため、全体では2か月連続の大幅プラスとなった。

このような中、雇用情勢を見ると、新規求人倍率は前月に比べ上昇し、有効求人倍率もリーマン・ショック前の高水準が続き、企業側からみた常用雇用指数と製造業の所定外労働時間指数もともに前年を引き続き上回っている。

しがぎん経済文化センターが8月に実施した「県内企業動向調査」によると、業況判断DIは製造業が2四半期連続でプラス水準を維持したことから、全体では消費税増税前の14年1-3月期以来3年半ぶりのプラス水準となった（P.28の《トピックス》ご参照）。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は一部で在庫調整が長引き減速感がみられ、需要面では好不調のまだら模様の状態にあり、その中で県内企業の業況感は改善傾向が鮮明となっている。したがって県内景気の現状は、緩やかな拡大局面に向かうなかの踊り場にあるものと考えられる。

### 今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、懸念材料として在庫調整の長期化があげられ、需要面では家計収入の伸び悩みや人手不足による需要の減退、景気の先行き不透明感といった不安材料があるため、好不調のまだら模様が続くものと思われる。したがって今後の県内景気については、海外情勢の不安定感と不透明感に加え、人手不足による業況の悪化などが懸念されるため、拡大局面への移行には今しばらくの時間を要するものと考えられる。

## 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月連続の低下

2017年7月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は112.1、前年同月比+7.7%で9か月連続の上昇となったが、「季節調整済指数」は103.8、前月比-3.0%で2か月連続の低下となった。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(6月)は106.4、前月比-0.1%で、僅かではあるが4か月ぶりに低下した。大分類の業種別に季調済指数の水準をみると、「窯業・土石製品」(63.1)や「鉄鋼」(86.2)、「金属製品」(91.4)などは引き続き低水準にとどまっているが、「化学」(120.7)や「食料品」(114.8)、「電気機械」(114.3)、「パルプ・紙・紙加工品」(112.6)などが高水準となった。前月に比べると、「化学」(前月比+7.3%)や「鉄鋼」(同+1.4%)などは上昇したが、「はん用・生産用・業務用機械」(同-16.5%)や「食料品」(同-9.2%)、「繊維」(同-5.9%)、「輸送機械」(同-5.7%)などが大きく低下した。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は9か月連続で上昇しているが(原指数111.9、前年同月比+6.0%)、在庫が5か月連続かつ大幅の上昇となり(同142.7、同+19.5%)、「在庫循環図」をみると、「在庫積み増し局面」から「意図せざる在庫増加局面」にシフトしつつあり、今後の動向を注視する必要がある。

## 個人消費…「乗用車新車登録台数」は前月に続きマイナス

8月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は100.9で、前年同月比+1.0%、前月比+0.1%となり、前年同月比では8か月連続で上昇し、前月比でも3か月ぶりの上昇となった。

7月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は95店舗)」は21,694百万円、前年比-1.4%と、8か月連続の減少となっている。品目別にみると、ウエイトの高い飲食料品(同-0.8%)が3か月連続で前年を下回っているのをはじめ、すべての品目でマイナスとなり、なかでも衣料品は13か月連続(同-4.9%)、家電機器は8か月連続(同-7.6%)、身の回り品は6か月連続(同-4.3%)、家庭用品は3か月連続(同-11.3%)のそれぞれマイナスとなっている。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高もすべての品目でマイナスとなり、全体では8か月連続で前年を下回っている(同-2.3%)。また、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、7月の「ドラッグストア」(179店舗)は5,608百万円、前年同月比+5.0%で、28か月連続のプラスで好調に推移し、「家電大型専門店」(39店舗)は4,739百万円、同+10.3%で再びプラスとなった。一方、「ホームセンター」(62店舗)は3,351百万円、同-4.5%で、2か月ぶりのマイナスとなった。昨年7月から都道府県別の前年同月比伸び率が公表された「コンビニエンスストア販売額」(7月:560店舗)は、10,517百万円、同+1.3%で、5か月連続のプラスとなっている。

8月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が再び前年を上回ったものの(1,190台、前年同月比+3.7%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」が前月に続き前年を下回ったため(1,323台、同-7.0%)、2車種合計は前月に続き前年比減少(2,513台、同-2.3%)。一方、「軽乗用車」は7か月連続のプラスとなっている(1,459台、同+3.8%)。

## 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は低水準かつ4か月ぶりの大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(8月)は3業用計で24,003㎡、前年同月比-58.4%で、低水準かつ4か月ぶりの大幅マイナスとなった。業種別にみると、「商業用」は前月に続き低水準かつ大幅のマイナス、「鉱工業用」と「サービス業用」は4か月ぶりの大幅減となった(「商業用」:3,536㎡、同-51.2%、「鉱工業用」:7,854㎡、同-76.6%、「サービス業用」:12,613㎡、同-25.3%)。3業用計の「民間非居住用建築物工事費予定額」(8月)は44億5,567万円、前年同月比-62.9%で、4か月ぶりの大幅マイナスとなっている。

また、8月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は3か月ぶりに前年を上回ったものの(112台、同+8.7%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が前月に続き前年を下回ったため(168台、同-5.6%)、2車種合計では2か月連続のマイナスとなっている(280台、同-0.4%)。

### 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は4か月連続かつ大幅のマイナス

8月の「新設住宅着工戸数」は673戸、前年同月比-21.1%で、4か月連続かつ大幅マイナスとなっている。利用関係別でみると、「貸家」が194戸、同-33.8%(大津市62戸など)で6か月連続、「持家」は339戸、同-12.9%(大津市61戸など)で3か月連続、「分譲住宅」も140戸、同-17.6%(栗東市72戸など)で2か月連続のそれぞれ大幅マイナスとなっている。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」が前年を上回ったものの(63戸、同+19戸)、「一戸建て」が4か月連続で前年を下回っている(77戸、前年差-49戸)。なお、「給与住宅」はなかった。

### 公共投資…「請負金額」は2か月連続の大幅プラス

8月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は178件、前年同月比-20.2%で、再び前年を下回った。金額は約120億円、同+43.3%で、2か月連続の大幅プラスとなった。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約71億円、前年同月比+104.1%)、「県」(約23億円、同-21.9%)、「国」(約15億円、同+142.1%)、「独立行政法人」(約10億円、同+57.5%)、「その他」(約26百万円、同-96.0%)。

### 雇用情勢…「有効求人倍率」はリーマン・ショック前の高水準が続く(1.30倍)

8月の「新規求人数(パートを含む)」は9,121人(前年同月比+2.9%)で6か月連続の増加、一方、「新規求職者数(同)」は4,858人(同-4.1%)で9か月連続のマイナスとなっている。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月比0.01ポイント上昇の1.90倍、「有効求人倍率(同)」は前月比0.01ポイント低下の1.30倍で、リーマン・ショック前(07年7月:1.32倍)の高水準が続いている。参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、8月は前月に比べ0.01ポイント上昇の1.57倍で、公表値である「受理地別」の1.30倍を引き続き大きく上回っている。

県内の安定所別の有効求人倍率(パートを含む、原数値)をみると(8月)、「彦根」は高水準が続き(1.83倍)、「長浜」が前月に比べ+0.16ポイントの大幅上昇となった(1.36倍)。県内で最も低い安定所は「大津」となったが、倍率は1倍を上回っている(1.02倍)。

また、8月の産業別「新規求人数」をみると、「卸売・小売業」(1,213人、同-3.5%)と「サービス業」(1,200人、同-1.3%)が3か月連続のマイナスとなり、「医療、福祉」(1,900人、同-0.4%)も5か月ぶりに前年を下回ったが、「製造業」(1,784人、同+31.6%)は15か月連続、「建設業」(478人、同+13.5%)も5か月連続のそれぞれ大幅プラスとなっている。

6月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年=100)」は103.9、同+2.9%で、13か月連続で前年を上回っている。「製造業の所定外労働時間指数(同)」は104.7、同+6.7%で、10か月連続のプラスとなっている。

### 倒産…「負債総額」は2か月ぶりの減少

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる9月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は13件(前年差+7件)で2か月ぶりに前年を上回ったが、負債総額は約924百万円(同-720百万円)で、2か月ぶりに前年を下回った。業種別では「建設業」(5件)、原因別では「販売不振」(7件)が最も多い。資本金別では13件中9件が「1千万円未満」。

## 2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月連続の低下

2017年7月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は112.1、前年同月比+7.7%で9か月連続の上昇となったが、「季節調整済指数」は103.8、前月比-3.0%で2か月連続の低下となった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。

この結果、季調済指数の3か月移動平均値(6月)は106.4、前月比-0.1%で、僅かではあるが4か月ぶりに低下した(図2、図3)。

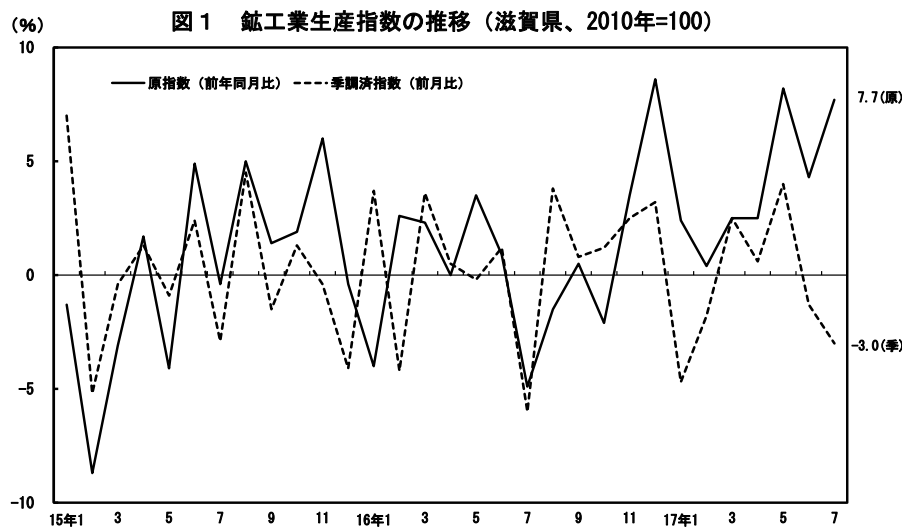


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値①  
(季節調整済値、2010年=100)

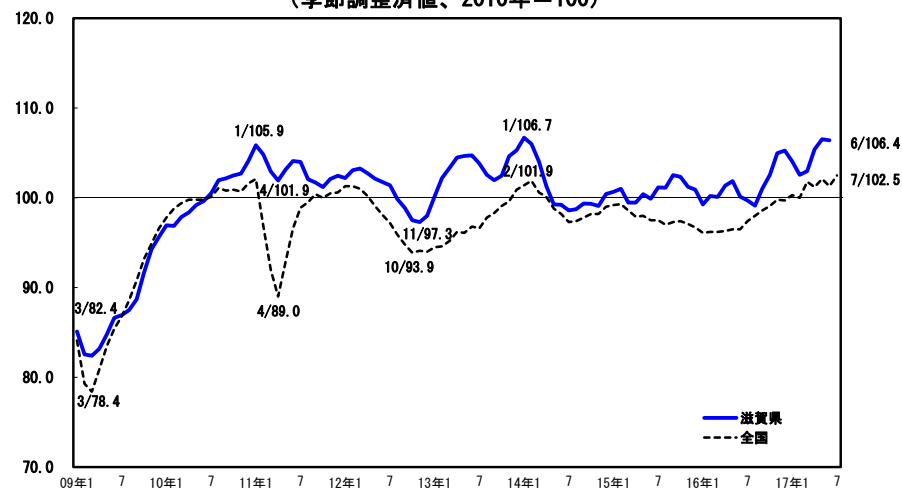


図3 鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②  
(季節調整済値、2010年=100)

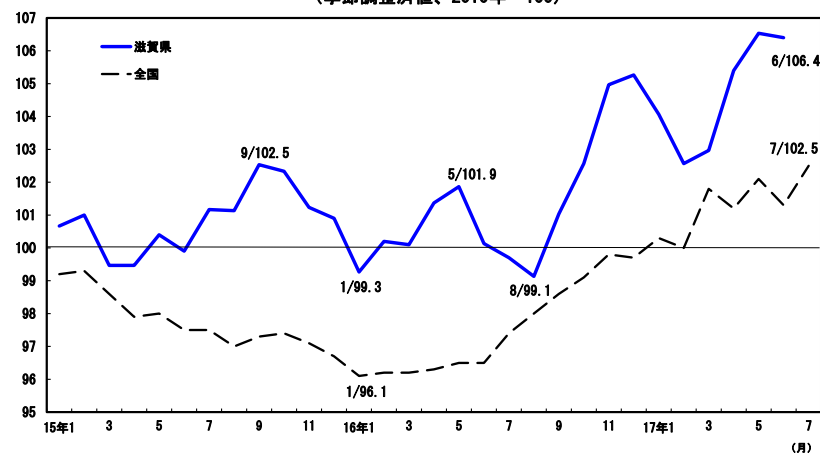
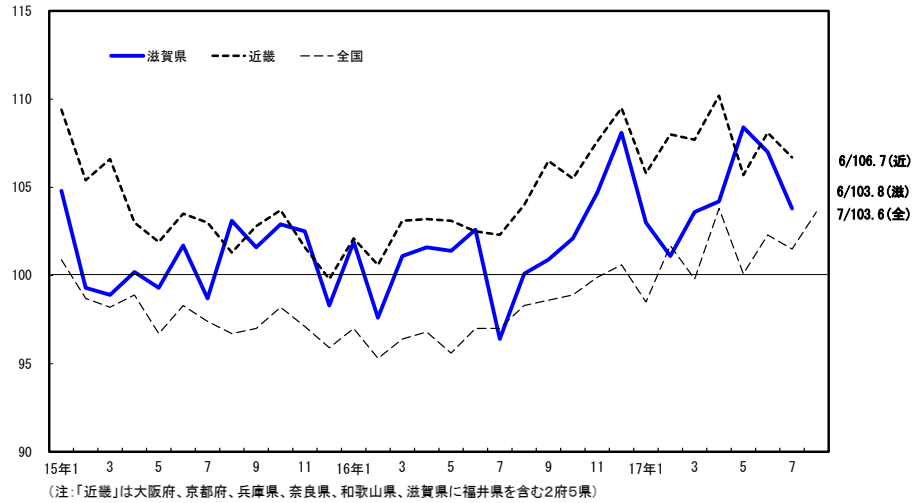


図4 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較  
(季調済指数、2010年=100)



大分類の業種別に季調済指数の水準をみると(図5-①、②、③)、「窯業・土石製品」(63.1)や「鉄鋼」(86.2)、「金属製品」(91.4)などは引き続き低水準にとどまっているが、「化学」(120.7)や「食料品」(114.8)、「電気機械」(114.3)、「パルプ・紙・紙加工品」(112.6)などが高水準となった。

前月に比べると、「化学」(前月比+7.3%)や「鉄鋼」(同+1.4%)などは上昇したが、「はん用・生産用・業務用機械」(同-16.5%)や「食料品」(同-9.2%)、「繊維」(同-5.9%)、「輸送機械」(同-5.7%)などが大きく低下した。

図5-① 業種別の鉱工業生産指数の推移  
(季調済指数、2010年=100)

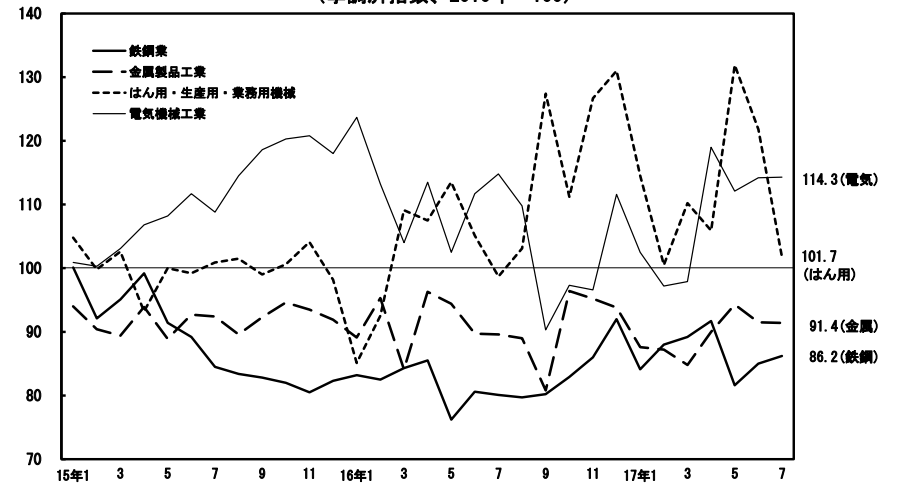


図5-② 業種別の鉱工業生産指数の推移  
(季調済指数、2010年=100)

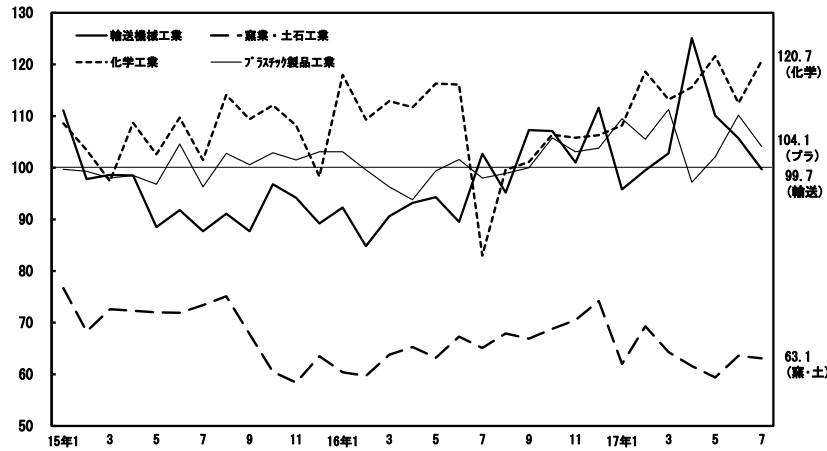
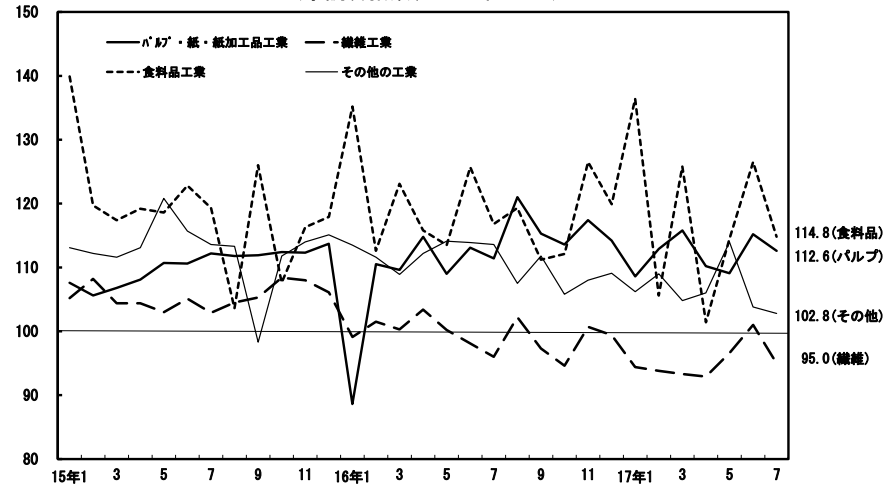


図5-③ 業種別の鉱工業生産指数の推移  
(季調済指数、2010年=100)



中分類の業種別季調済指数の水準をみると (図6-①、②、③)、「運搬機械」(140.5)や「食料品」(124.4)、「民生用電気機械」(120.8)などは高水準が続いているが、「ガラス製品」(49.2)は引き続き低水準で推移し、「半導体・フラットパネル製造装置」(86.7)や「電子部品・デバイス」(92.0)などが低い。

図6-① 中分類の主要業種別鉱工業生産指数の推移  
(季調済指数、2010年=100)

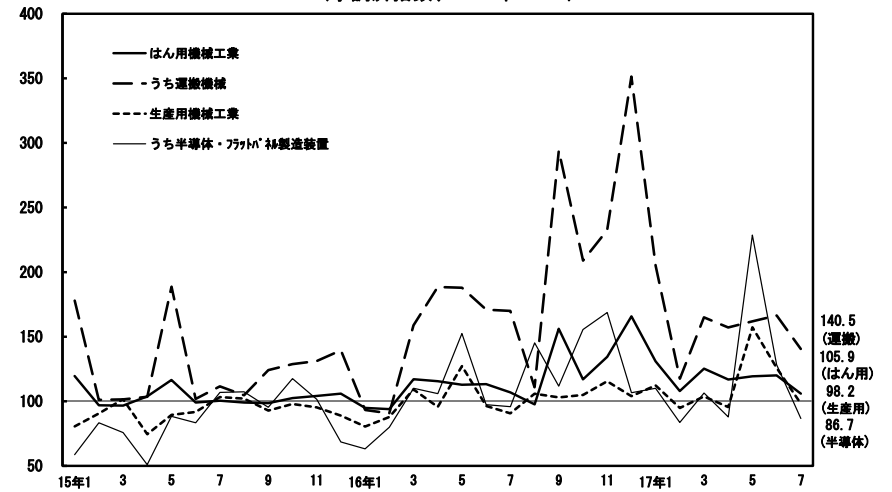




図6-② 中分類の主要業種別鉱工業生産指数の推移  
(季調済指数、2010年=100)

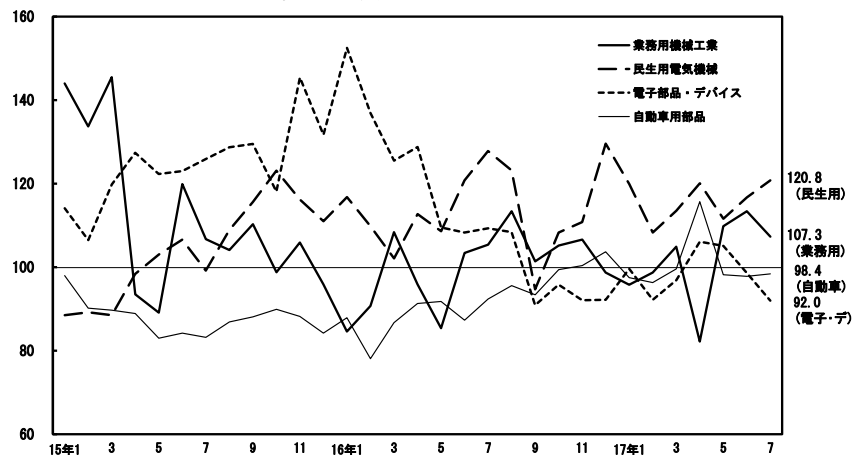
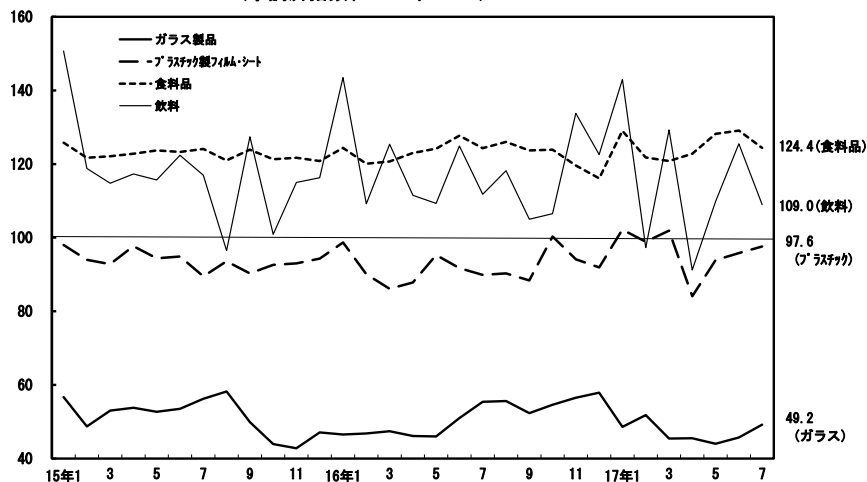


図6-③ 中分類の業種別鉱工業生産指数の推移  
(季調済指数、2010年=100)



生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると（図7-①、経済指標NO. 1）、出荷は9か月連続で上昇しているが（原指数111.9、前年同月比+6.0%）、在庫が5か月連続かつ大幅の上昇となり（同142.7、同+19.5%）、「在庫循環図」をみると（図7-②）、「在庫積み増し局面」から「意図せざる在庫増加局面」にシフトしつつあり、今後の動向を注視する必要がある。

図7-① 鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移  
(滋賀県、原指数、2010年=100)

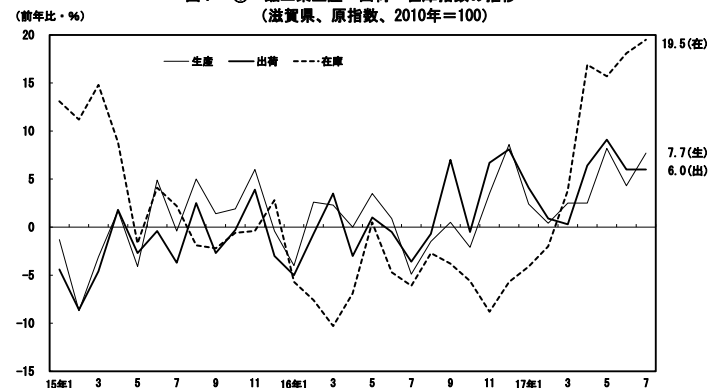
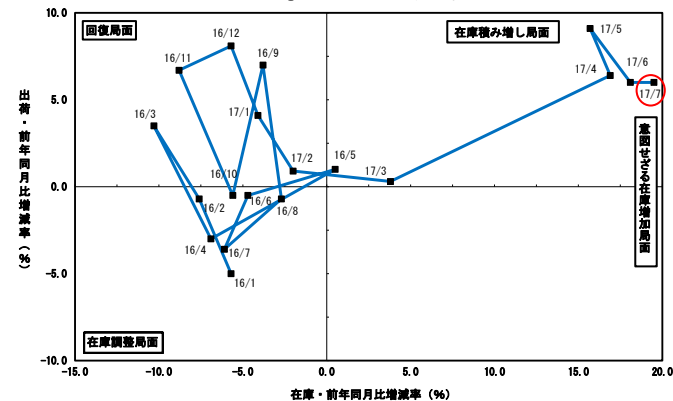


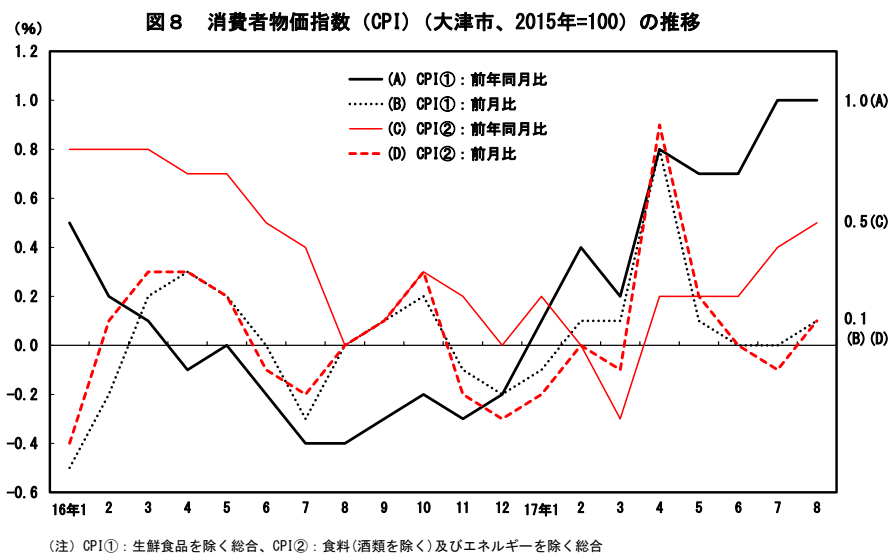
図7-② 在庫循環図



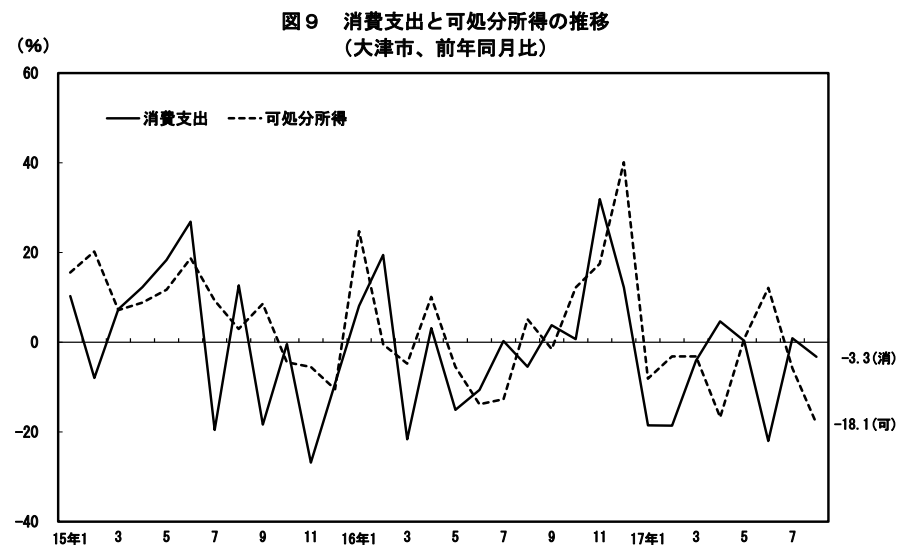
### 3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は前月に続きマイナス

8月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は100.9で、前年同月比+1.0%、前月比+0.1%となり、前年同月比では8か月連続で上昇し、前月比でも3か月ぶりの上昇となった(図8、経済指標NO. 2)。エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年比では7か月連続で上昇しているが、前月比では3か月連続で低下している(93.4、前年同月比+5.5%、前月比-0.7%)。

なお、酒類を除く食料とエネルギーを除いた指数でみると(図8)、前年比では5か月連続で上昇し、前月比も再び上昇した(101.0、前年同月比+0.5%、前月比+0.1%)。

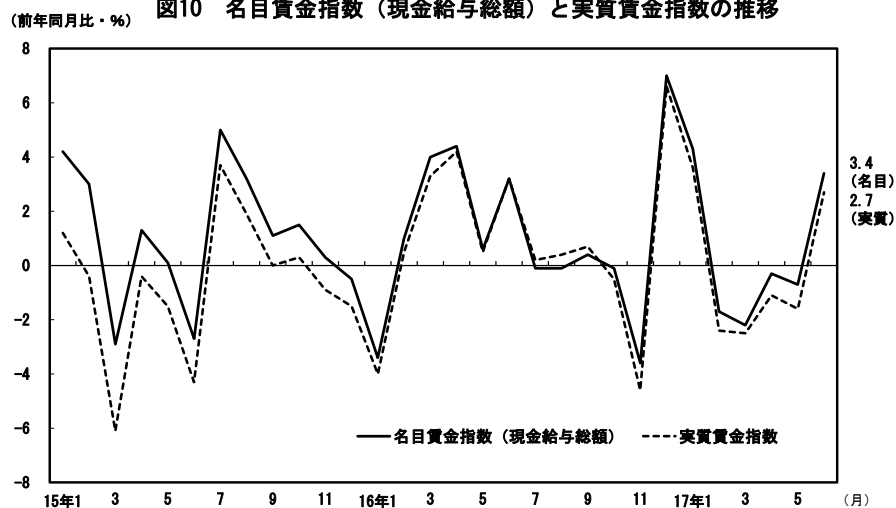


8月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は前月に続き減少となり(前年同月比-18.1%)、「家計消費支出(同)」も2か月ぶりの減少となった(同-3.3%)(図9、経済指標NO. 2)(注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は43世帯)。



「毎月勤労統計調査」における6月の「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年=100）」は153.3、同+3.4%で、5か月ぶりの増加となった(図10、経済指標NO. 6)。なお、この指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除した「実質賃金指数」は151.6、同+2.7%で、これも5か月ぶりの増加となった(図10)。

図10 名目賃金指数（現金給与総額）と実質賃金指数の推移



このような所得・消費環境のなか、7月の「百貨店・スーパー販売額（全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は95店舗）」は21,694百万円、前年比-1.4%と、8か月連続の減少となっている(図11)（経済指標NO. 2）。品目別にみると(図12-①)、ウエイトの高い飲食料品（同-0.8%）が3か月連続で前年を下回っているのをはじめ、すべての品目でマイナスとなり、なかでも衣料品は13か月連続（同-4.9%）、家電機器は8か月連続（同-7.6%）、身の回り品は6か月連続（同-4.3%）、家庭用品は3か月連続（同-11.3%）のそれぞれマイナスとなっている。

また、「既存店ベース（=店舗調整後）」の売上高もすべての品目でマイナスとなり、全体では8か月連続で前年を下回っている（同-2.3%）(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

図11 百貨店・スーパー販売額の推移（前年同月比）

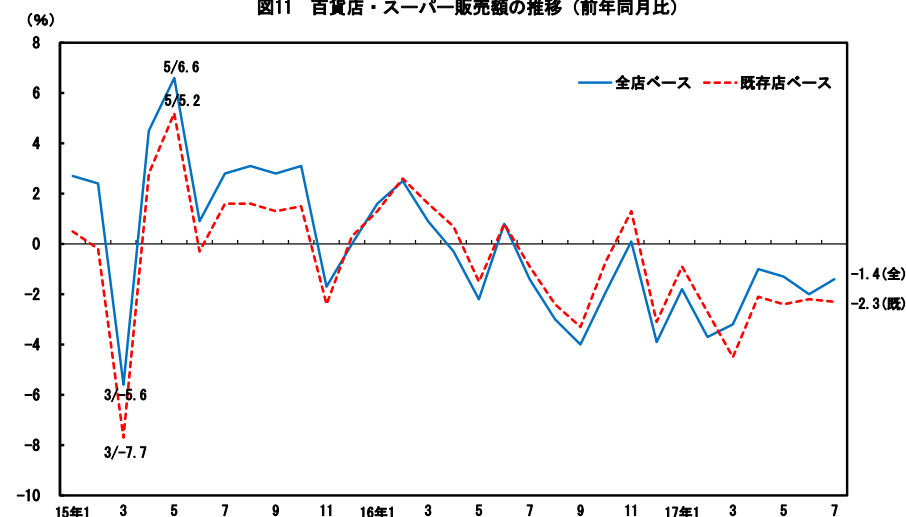


図12-① 百貨店・スーパーの品目別販売額  
(全店ベースの前年同月比)

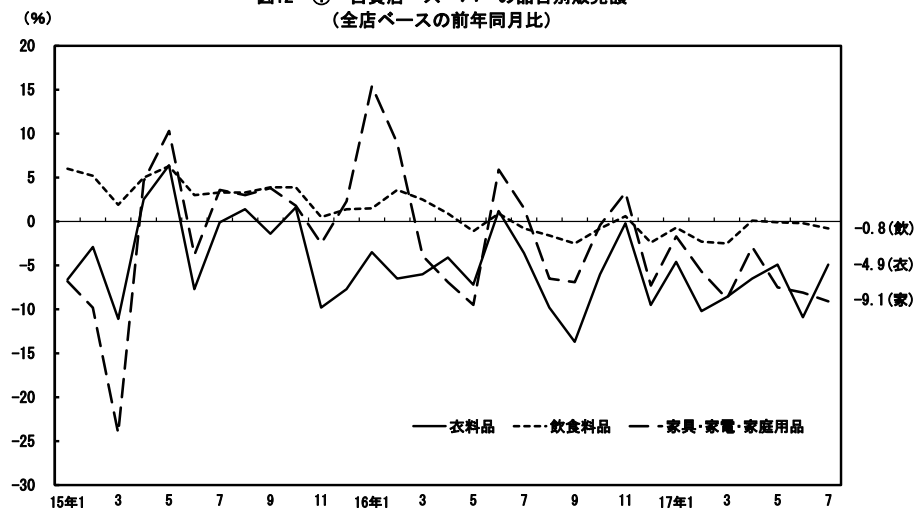
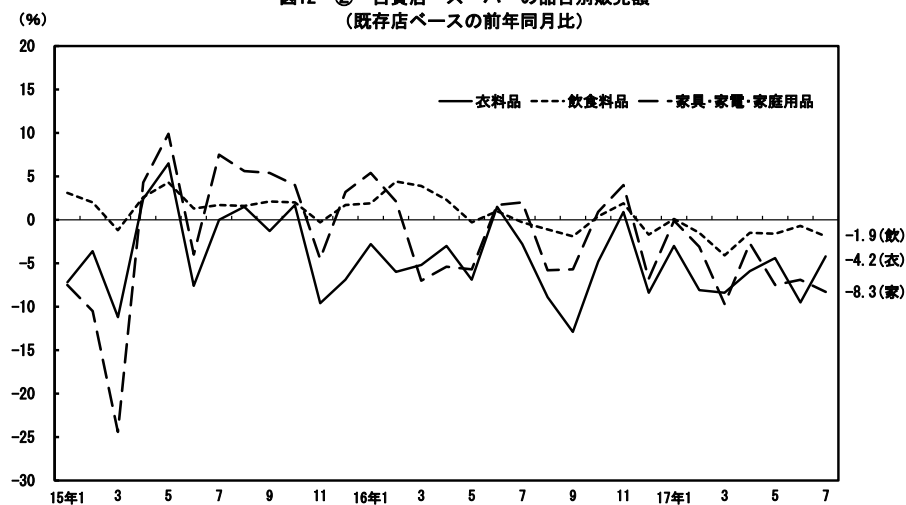


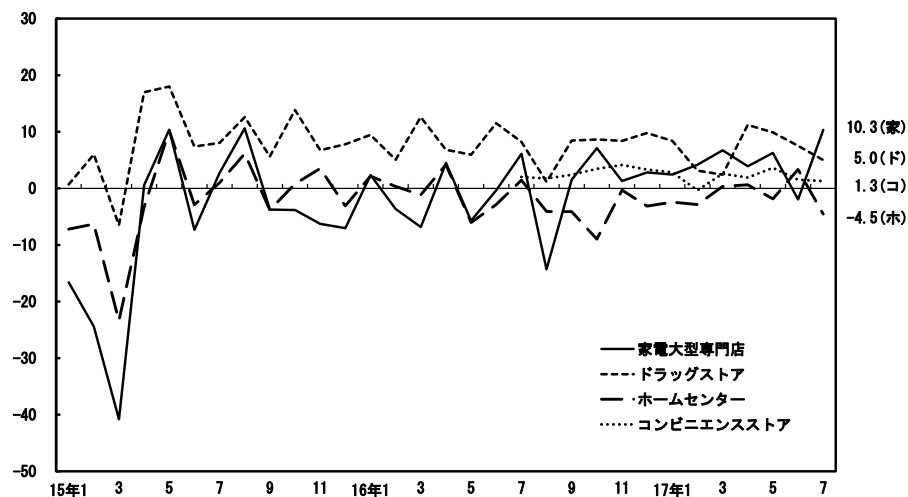
図12-② 百貨店・スーパーの品目別販売額  
(既存店ベースの前年同月比)



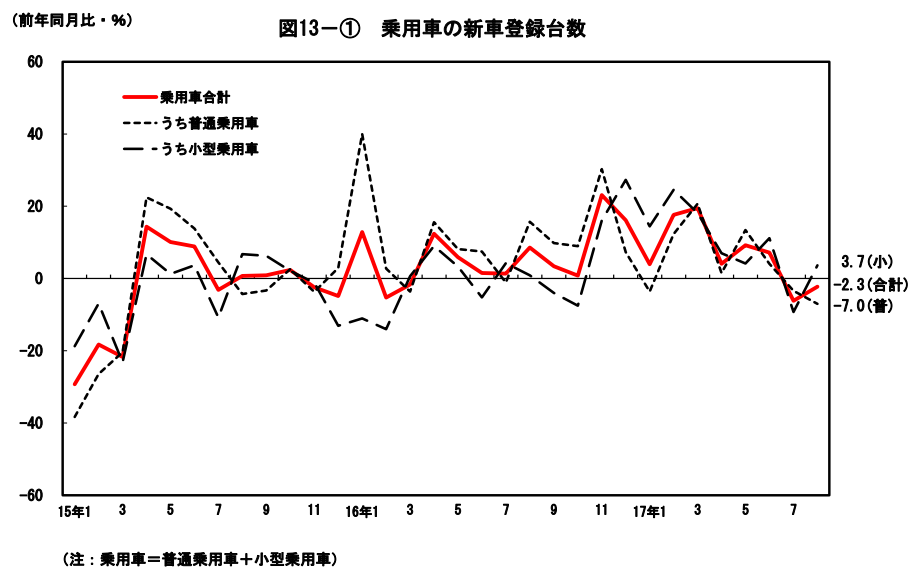
「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額（全店ベース＝店舗調整前）」によると（図12-③）、7月の「ドラッグストア」（179店舗）は5,608百万円、前年同月比+5.0%で、28か月連続のプラスで好調に推移している。また、「家電大型専門店」（39店舗）は4,739百万円、同+10.3%で再びプラスとなった。一方、「ホームセンター」（62店舗）は3,351百万円、同-4.5%で、2か月ぶりのマイナスとなった。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。

昨年7月から都道府県別の前年同月比伸び率が公表された「コンビニエンスストア販売額」（7月：560店舗）は、10,517百万円、同+1.3%で、5か月連続のプラスとなっている（図12-④）。

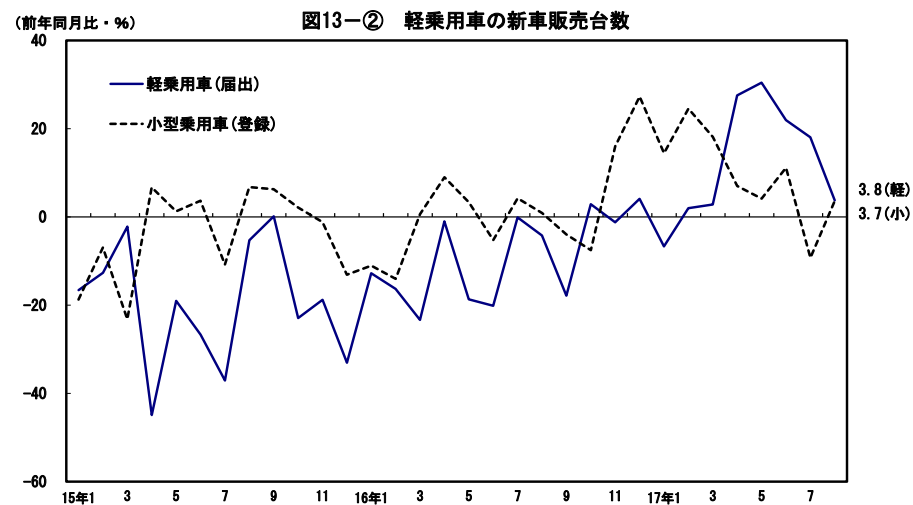
図12-③ 家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター・コンビニエンスストアの販売額(前年同月比)



8月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が再び前年を上回ったものの(1,190台、前年同月比+3.7%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」が前月に続き前年を下回ったため(1,323台、同-7.0%)、2車種合計は前月に続き前年比減少(2,513台、同-2.3%)(図13-①、経済指標NO. 2)。



一方、「軽乗用車」は7か月連続のプラスとなっている(1,459台、同+3.8%)(図13-②、経済指標NO. 2)。



#### 4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は低水準かつ4か月ぶりの大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」（8月）は3業用計で24,003㎡、前年同月比-58.4%で、低水準かつ4か月ぶりの大幅マイナスとなった（経済指標NO. 3）。業種別にみると、「商業用」は前月に続き低水準かつ大幅のマイナス、「鉱工業用」と「サービス業用」は4か月ぶりの大幅減となった（「商業用」：3,536㎡、同-51.2%、「鉱工業用」：7,854㎡、同-76.6%、「サービス業用」：12,613㎡、同-25.3%）。

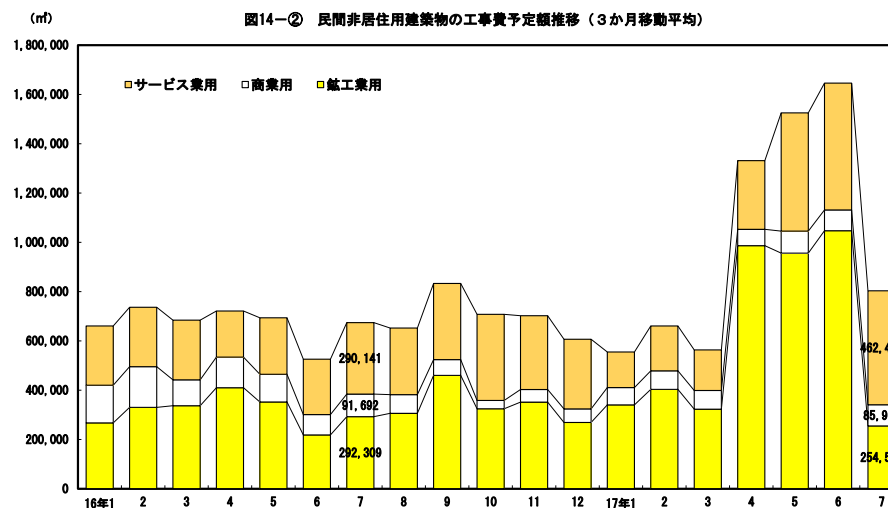
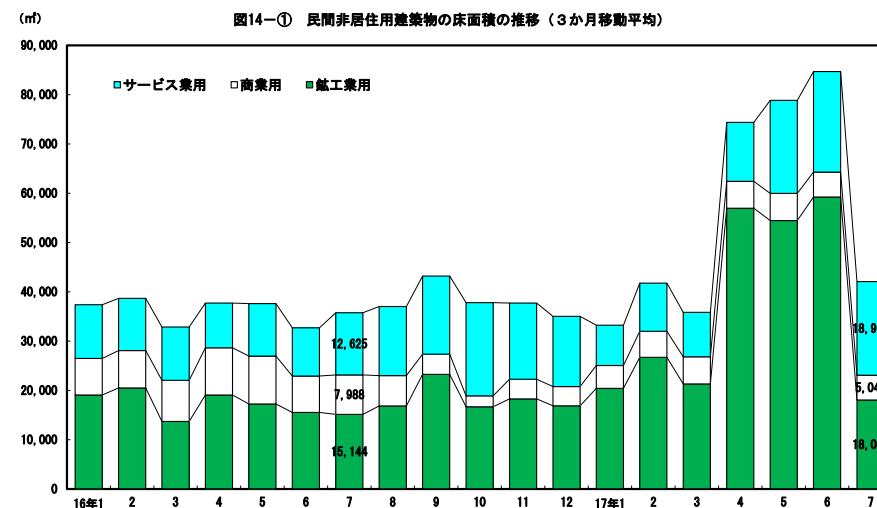
月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14-①）、7月は42,066㎡、同+17.6%で、6か月連続かつ大幅の増加となっている。業種別に多い順に並べると、「サービス業用」18,972㎡、同+50.3%、「鉱工業用」18,048㎡、同+19.2%、「商業用」5,045㎡、同-36.8%。

##### 【8月の主な業種別・地域別申請状況】

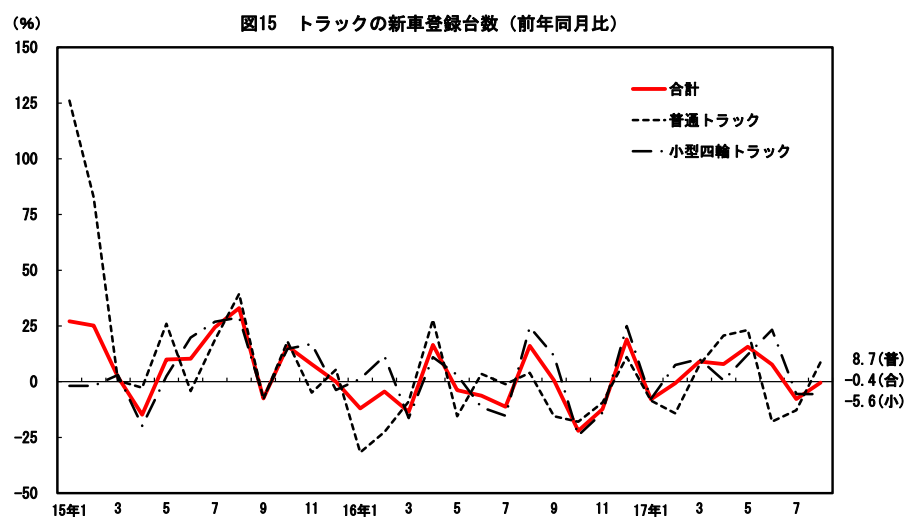
- (イ) 「鉱工業用」：長浜市（1,615㎡）、東近江市（1,555㎡）、彦根市（1,387㎡）、米原市（1,238㎡）など
- (ロ) 「商業用」：長浜市（2,432㎡）など
- (ハ) 「サービス業用」：高島市（4,463㎡）、草津市（1,652㎡）、長浜市（1,181㎡）、大津市（1,162㎡）、彦根市（1,097㎡）など

また、3業用計の「民間非居住用建築物工事費予定額」（8月）は44億5,567万円、前年同月比-62.9%で、4か月ぶりの大幅マイナスとなっている。業種別にみると、「サービス業用」は6か月ぶり、「鉱工業用」も4か月ぶりの大幅マイナス、「商業用」は前月に続き大幅マイナスとなっている（「サービス業用」：29億2,697万円、同-27.1%、「鉱工業用」：11億4,250万円、同-83.5%、「商業用」：3億8,620万円、同-63.5%）。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14-②）、7月は80億2,969万円、同+19.1%で、4か月連続のプラスとなっている。業種別に多い順に並べると、「サービス業用」46億2,413万円、同+59.4%、「鉱工業用」25億4,583万円、同-12.9%、「商業用」8億5,973万円、同-6.2%。

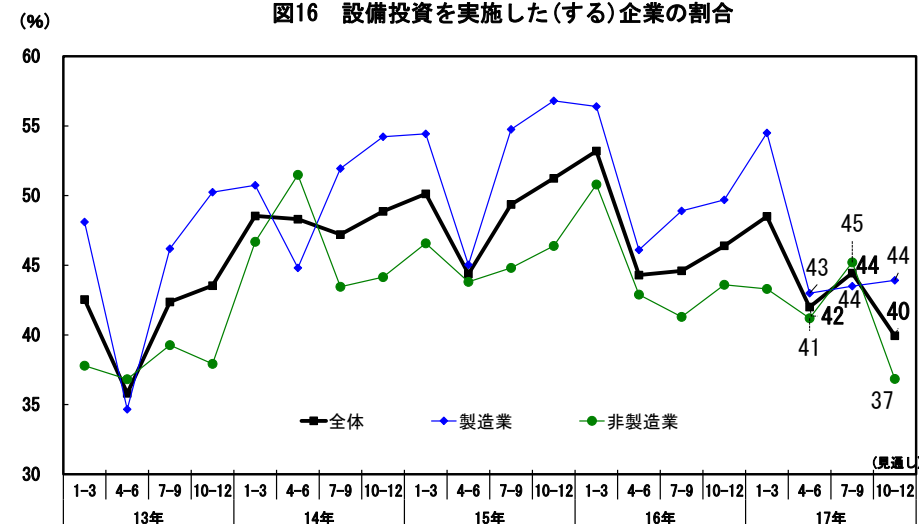


また、8月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は3か月ぶりに前年を上回ったものの(112台、同+8.7%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が前月に続き前年を下回ったため(168台、同-5.6%)、2車種合計では2か月連続のマイナスとなっている(280台、同-0.4%)(図15)。今年9月からの排出ガス規制強化に伴う買い替え需要の反動減によるものか、今後の動向が注目される。



株式会社ぎん経済文化センターが8月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数347社)(図16)、7-9月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(42%)から2ポイント上昇の44%と2四半期ぶりに上昇した。次期7-9月期は40%と、再び低下する見通し。

図16 設備投資を実施した(する)企業の割合



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(46.9%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(67.1%)、非製造業では「車両の購入」(39.2%)がトップ。

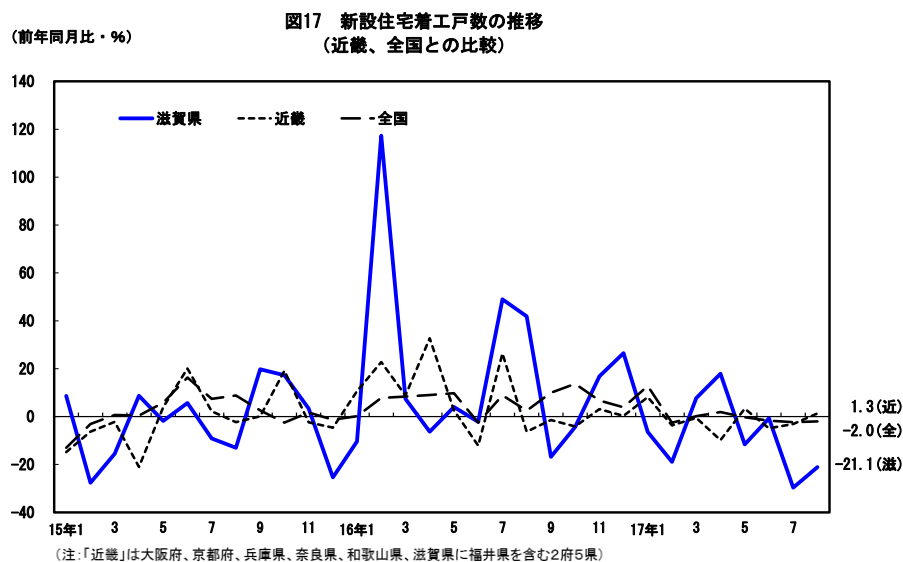
設備投資実施(17/7-9月期)の主な内容(複数回答)

	合計	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	175	46.9	25.1	4.6	15.4	5.1	32.6	21.1	14.3	7.4
製造業	73	67.1	35.6	1.4	11.0	6.8	23.3	13.7	11.0	6.8
非製造業	102	32.4	17.6	6.9	18.6	3.9	39.2	26.5	16.7	7.8

## 5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は4か月連続かつ大幅のマイナス

8月の「新設住宅着工戸数」は673戸、前年同月比-21.1%で、4か月連続かつ大幅マイナスとなっている（図17、経済指標NO. 4）。

利用関係別でみると（図18、経済指標NO. 4）、「貸家」が194戸、同-33.8%（大津市62戸など）で6か月連続、「持家」は339戸、同-12.9%（大津市61戸など）で3か月連続、「分譲住宅」も140戸、同-17.6%（栗東市72戸など）で2か月連続のそれぞれ大幅マイナスとなっている。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」が前年を上回ったものの（63戸、同+19戸）、「一戸建て」が4か月連続で前年を下回っている（77戸、前年差-49戸）（図19、図20）。なお、「給与住宅」はなかった。



【ご参考：県内市町別・利用関係別新設住宅着工戸数】

滋賀県

新設住宅-利用関係別 戸数 (単位:戸)

月次集計: 2017年 08月

CODE	県市区町村名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	673	339	194	-	140
	市部計	659	325	194	-	140
	郡部計	14	14	-	-	-
201	大津市	140	61	62	-	17
202	彦根市	50	29	20	-	1
203	長浜市	66	35	17	-	14
204	近江八幡市	22	20	-	-	2
206	草津市	45	32	-	-	13
207	守山市	87	31	45	-	11
208	栗東市	89	17	-	-	72
209	甲賀市	31	15	16	-	-
210	野洲市	10	9	-	-	1
211	湖南市	28	14	12	-	2
212	高島市	21	21	-	-	-
213	東近江市	63	35	22	-	6
214	米原市	7	6	-	-	1
380	蒲生郡	3	3	-	-	-
383	蒲生郡日野町	1	1	-	-	-
384	蒲生郡竜王町	2	2	-	-	-
420	愛知郡	2	2	-	-	-
425	愛知郡愛荘町	2	2	-	-	-
440	犬上郡	9	9	-	-	-
441	犬上郡豊郷町	6	6	-	-	-
442	犬上郡甲良町	2	2	-	-	-
443	犬上郡多賀町	1	1	-	-	-



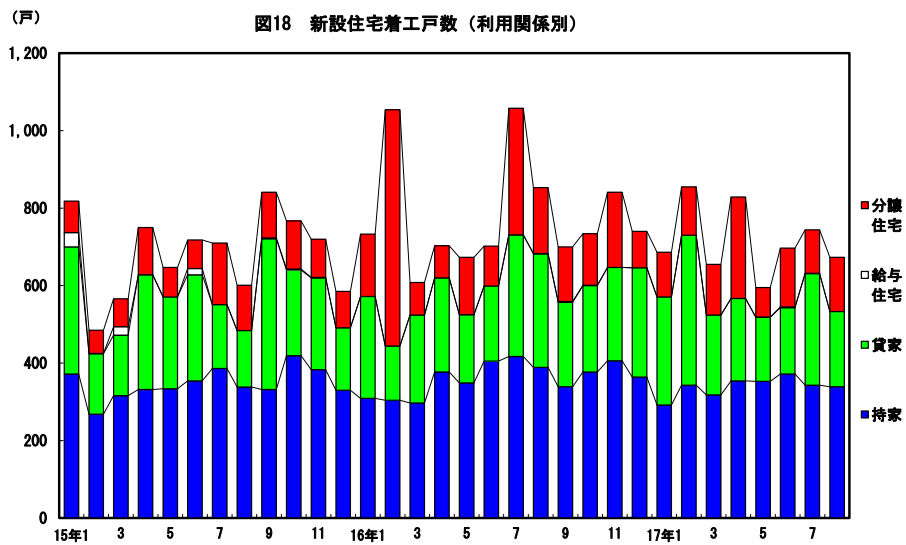


図20 分譲マンションの着工動向

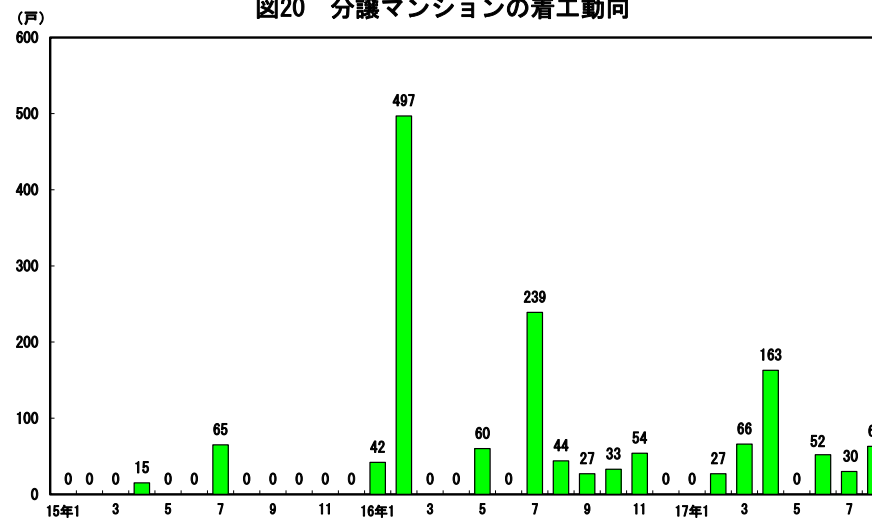
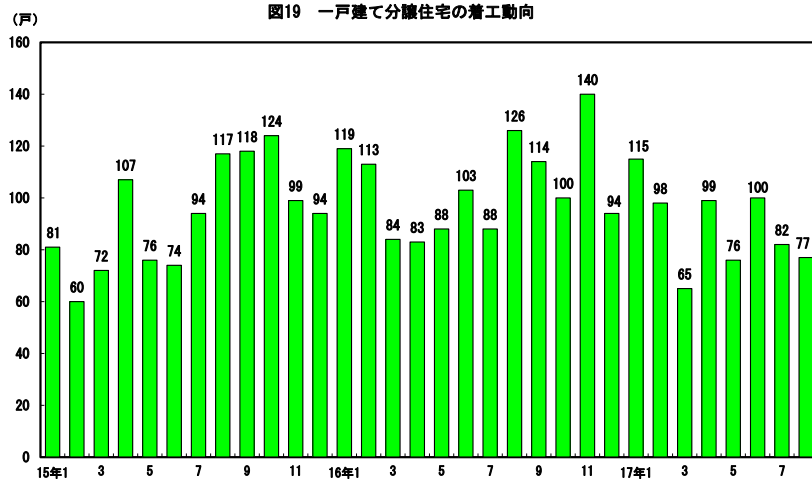
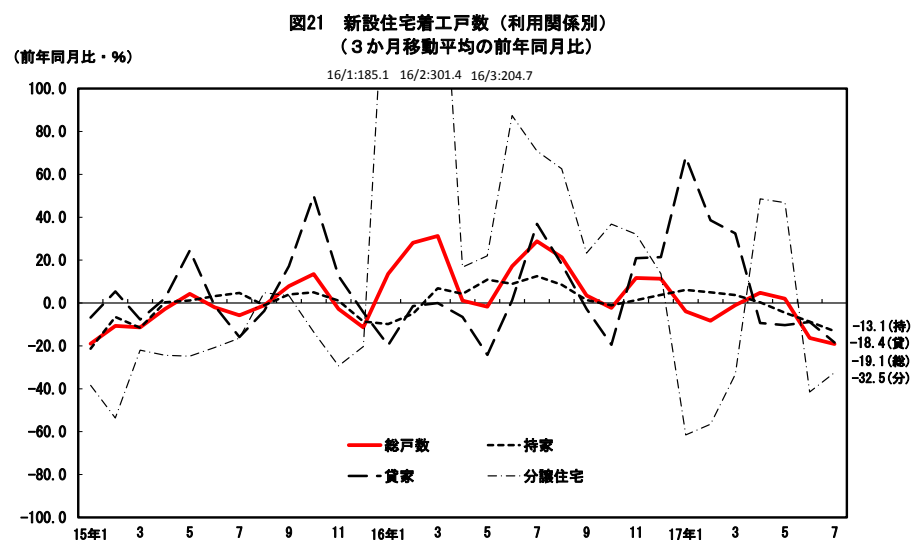


図19 一戸建て分譲住宅の着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（7月）、総戸数では705戸、同-19.1%で、前月に続き大幅マイナスとなっている。利用関係別で見ると、「貸家」は4か月連続（218戸、同-18.4%）、「持家」は3か月連続（351戸、同-13.1%）、「分譲住宅」も2か月連続（135戸、同-32.5%）のそれぞれマイナスとなった（図21）。



## 6. 公共投資…「請負金額」は2か月連続の大幅プラス

8月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は178件、前年同月比-20.2%で、再び前年を下回った。金額は約120億円、同+43.3%で、2か月連続の大幅プラスとなった（図22、図23、図24、経済指標NO. 4）。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」（約71億円、前年同月比+104.1%）、「県」（約23億円、同-21.9%）、「国」（約15億円、同+142.1%）、「独立行政法人」（約10億円、同+57.5%）、「その他」（約26百万円、同-96.0%）（図22、図23）。

### 《8月の主な大型工事（3億円以上）》

国：・国営施設機能保全事業日野川地区第1段揚水機場電気設備等整備建設工事（近畿農政局）、工事場所：近江八幡市

・湖東平野農業水利事業永源寺ダム貯水池内掘削その2工事（近畿農政局）、同上：東近江市

独立行政法人等：

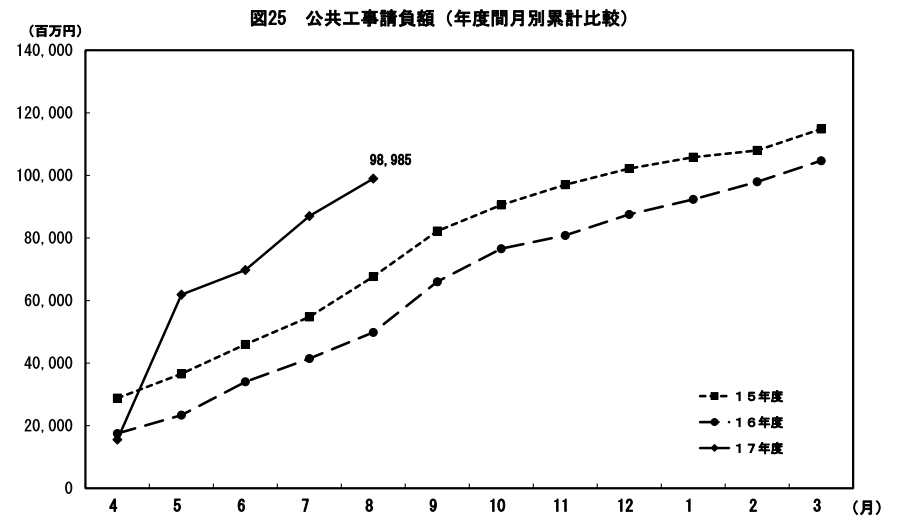
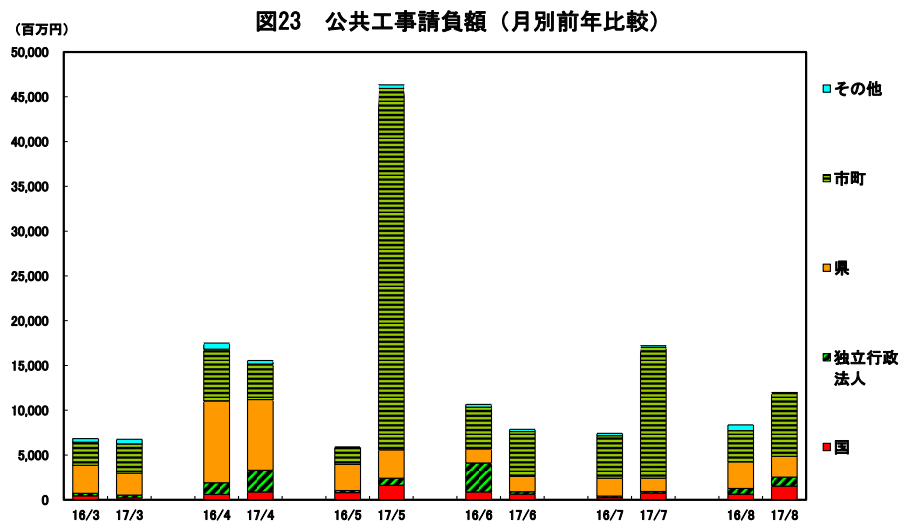
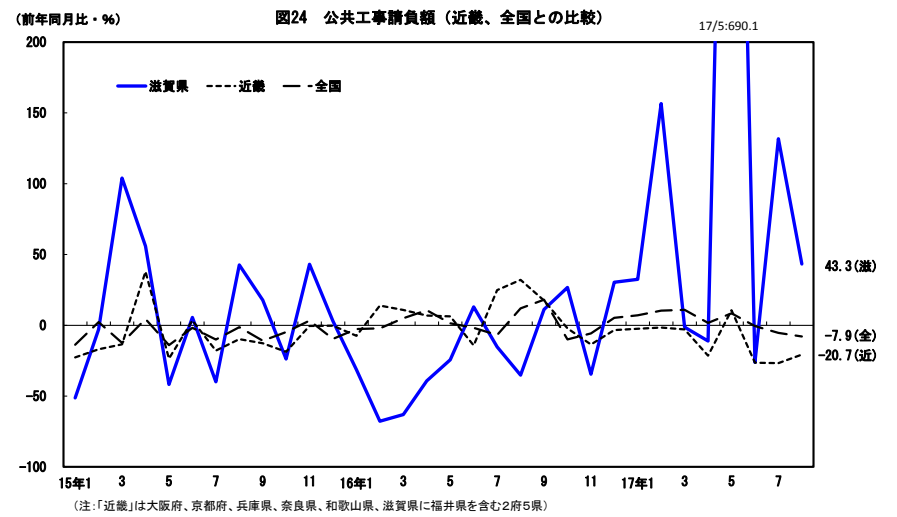
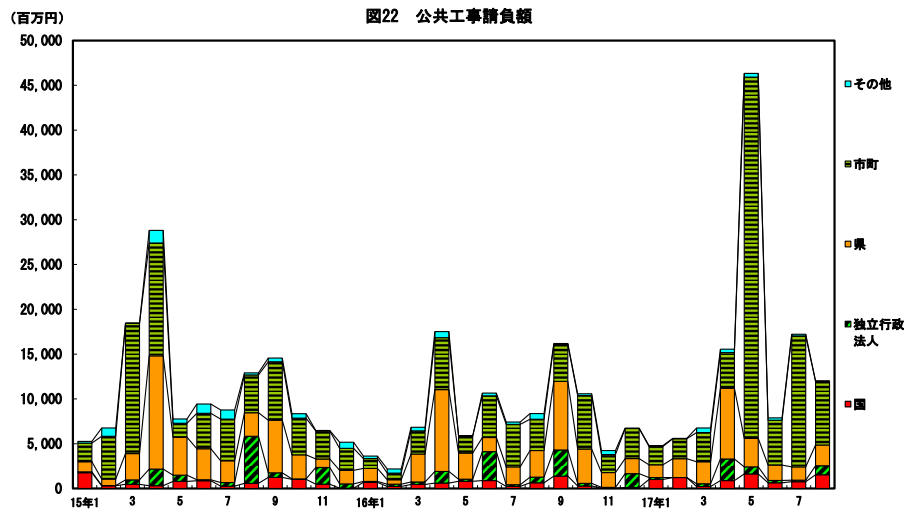
・栗東トレーニング・センターカメラ棟新設他工事、同上：栗東市

県：・彦根西高校耐震改修その他工事、同上：彦根市

市町：・（近江八幡市）岡山コミュニティエリア整備工事（岡山小学校建設工事）

・同上（岡山地域防災センター建設工事）

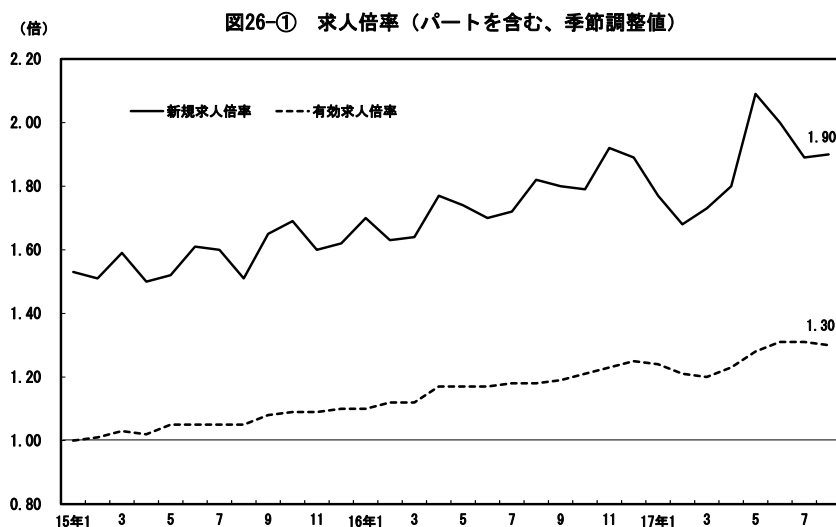
・高島市役所庁舎整備建築工事



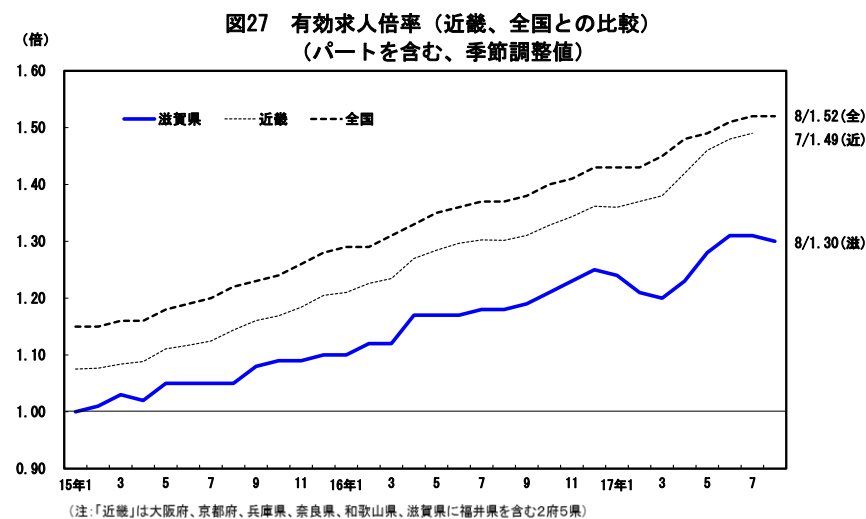
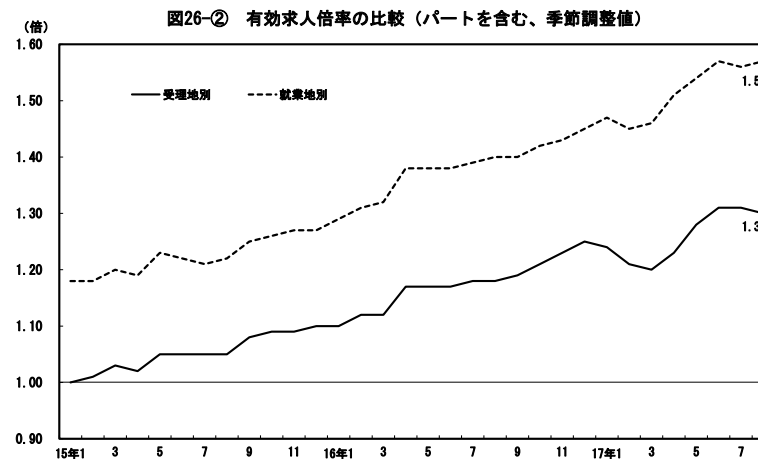
## 7. 雇用情勢…「有効求人倍率」はリーマン・ショック前の高水準が続く (1.30倍)

8月の「新規求人数(パートを含む)」は9,121人(前年同月比+2.9%)で6か月連続の増加、一方、「新規求職者数(同)」は4,858人(同-4.1%)で9か月連続のマイナスとなっている(経済指標NO.5)。

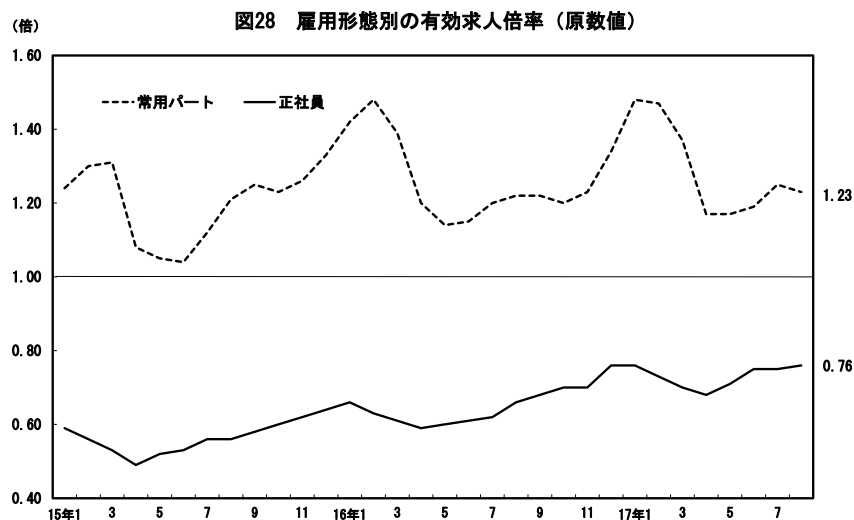
「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月比0.01ポイント上昇の1.90倍、「有効求人倍率(同)」は前月比0.01ポイント低下の1.30倍で、リーマン・ショック前(07年7月:1.32倍)の高水準が続いている(図26-①、図27、経済指標NO.5)。



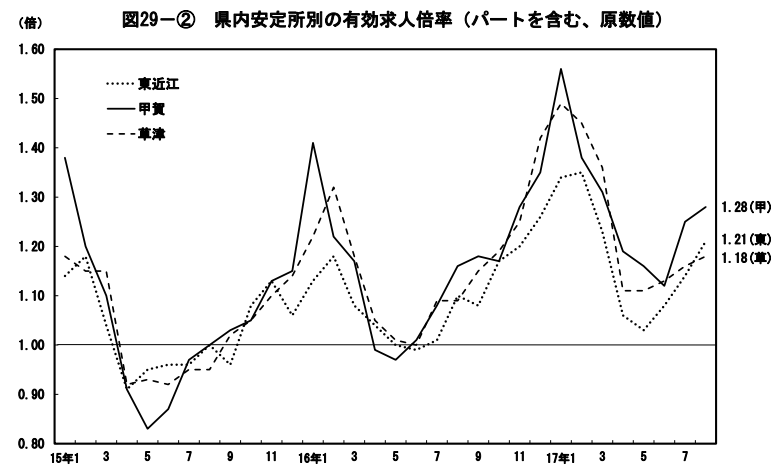
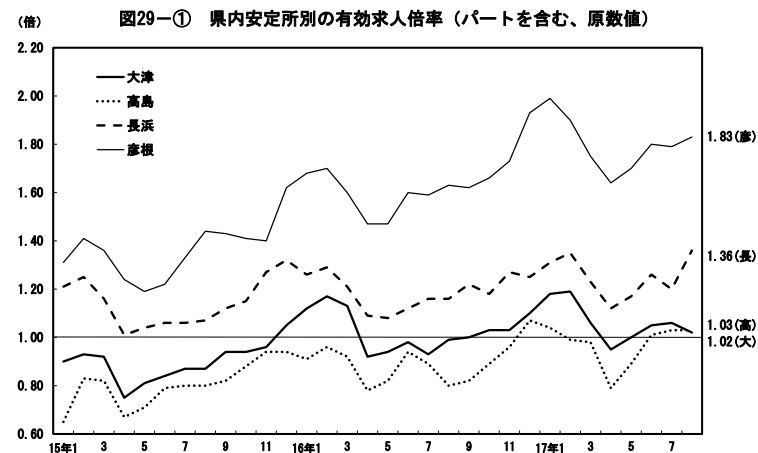
参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、8月は前月に比べ0.01ポイント上昇の1.57倍で、公表値である「受理地別」の1.30倍を引き続き大きく上回っている(図26-②)。



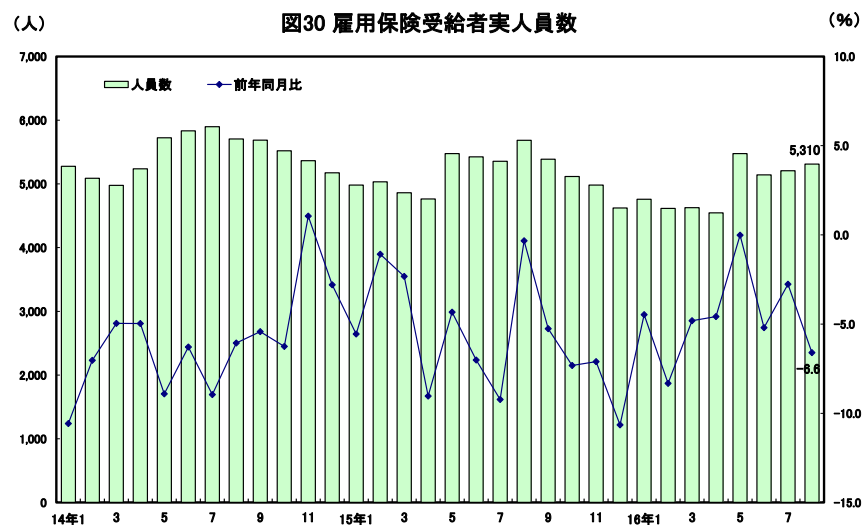
雇用形態別に有効求人倍率（原数値）をみると（8月）（図28）、  
「常用パート」は前月に比べ0.02ポイント低下の1.23倍となり、前月に  
比べるとやや低下した。「正社員」は前月比0.01ポイント上昇の0.76倍  
で、水準は引き続き低いものの、緩やかに上昇している。



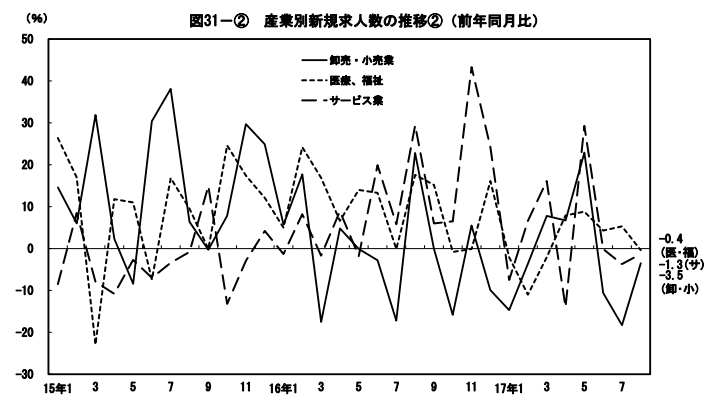
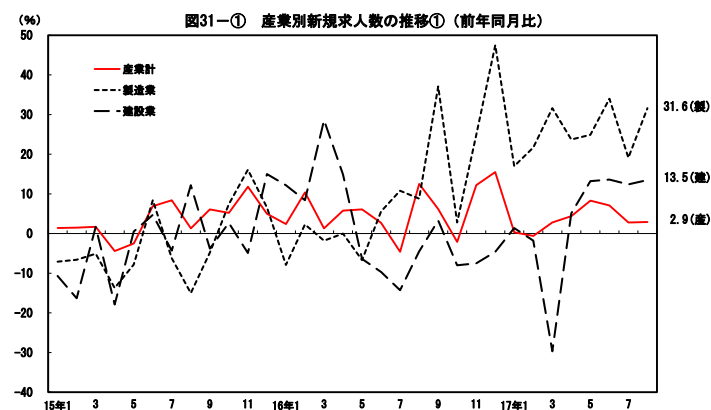
県内の安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）をみると  
（8月）（図29-①、②）、「彦根」は高水準が続き（1.83倍）、「長  
浜」が前月に比べ+0.16ポイントの大幅上昇となった（1.36倍）。県内  
で最も低い安定所は「大津」となったが、倍率は1倍を上回っている  
（1.02倍）。



8月の「雇用保険受給者実人員数」は5,310人、同-6.6%で、21か月連続のマイナスとなっている(図30、経済指標NO. 5)。



また、8月の産業別「新規求人数」をみると(図31-①、②)、「卸売・小売業」(1,213人、同-3.5%)と「サービス業」(1,200人、同-1.3%)が3か月連続のマイナスとなり、「医療、福祉」(1,900人、同-0.4%)も5か月ぶりに前年を下回ったが、「製造業」(1,784人、同+31.6%)は15か月連続、「建設業」(478人、同+13.5%)も5か月連続のそれぞれ大幅プラスとなっている。



6月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年=100)」は103.9、同+2.9%で、13か月連続で前年を上回っている。「製造業の所定外労働時間指数(同)」は104.7、同+6.7%で、10か月連続のプラスとなっている(図32-①、②、経済指標NO. 6)。

図32-① 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(2015年=100)

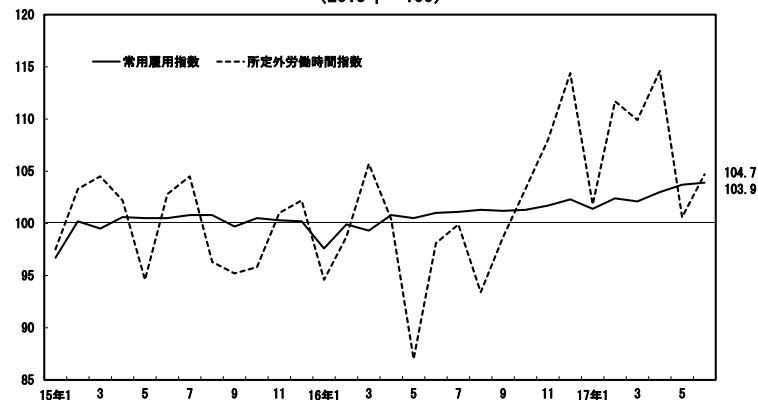
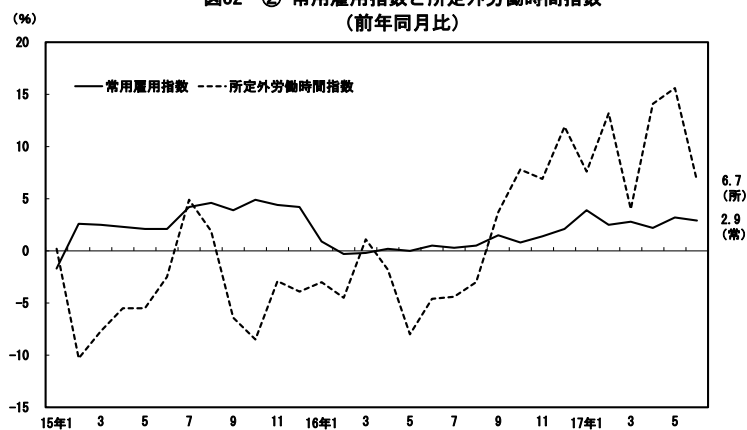
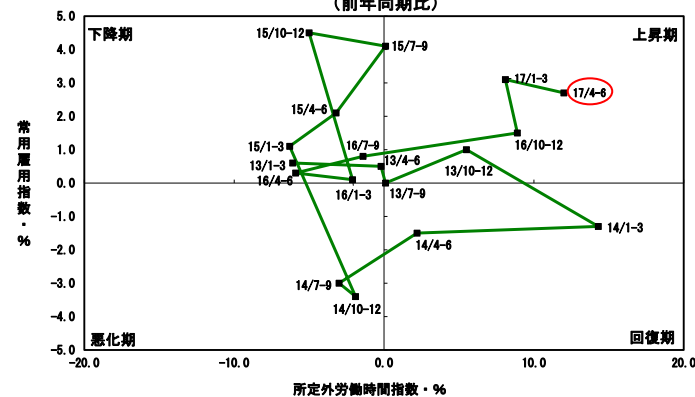


図32-② 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同月比)



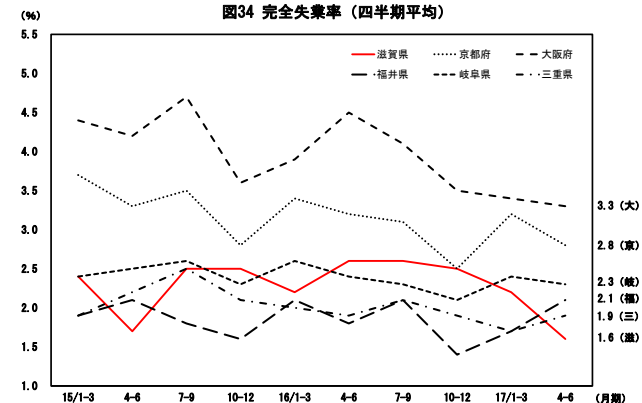
4-6月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図33)、常用雇用指数は10四半期連続のプラスとなり(前年同期比+2.7%)、所定外労働時間指数も3四半期連続かつ大幅のプラスとなったため(同+12.0%)、引き続き「上昇期」にある。今後の動向が注目される。

図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同期比)



都道府県別に四半期平均で公表されている「完全失業率」をみると(図34)、17年4-6月期は1.6%となり、低水準かつ3四半期連続で低下している(前期比-0.6ポイント)。

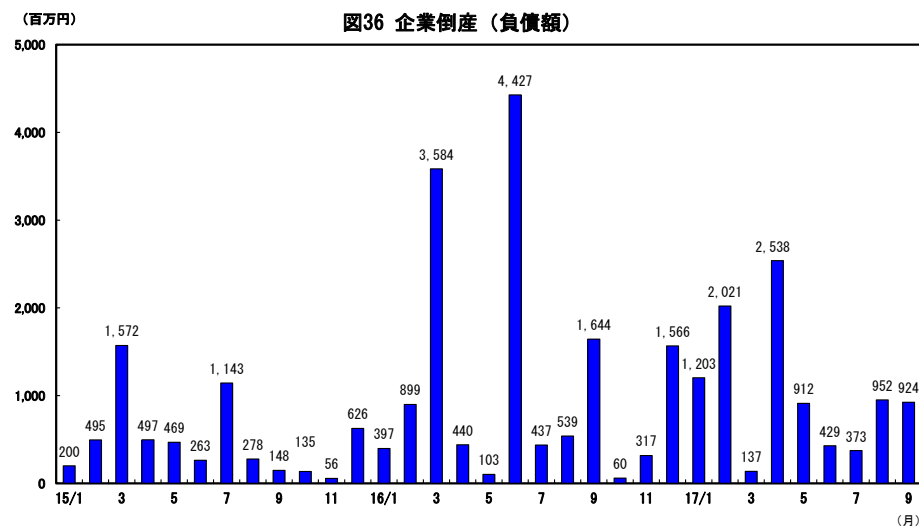
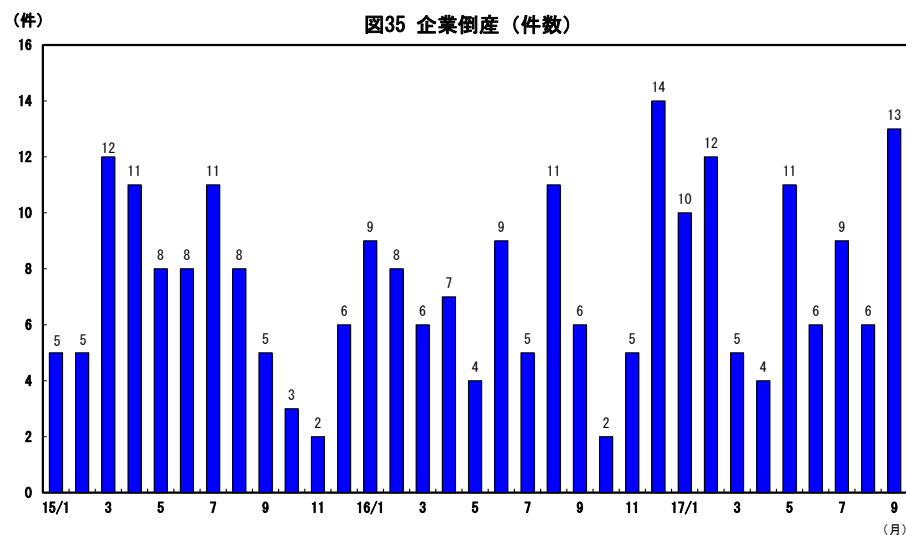
図34 完全失業率(四半期平均)



## 8. 倒産…「負債総額」は2か月ぶりの減少

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる9月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は13件（前年差+7件）で2か月ぶりに前年を上回ったが、負債総額は約924百万円（同-720百万円）で、2か月ぶりに前年を下回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。

業種別では「建設業」が5件、「小売業」と「不動産業」が各3件ずつ、「製造業」と「運輸業」が各1件ずつ、原因別では「販売不振」が7件、「過小資本」が3件、「放漫経営」「他社倒産の余波」「既往のシワ寄せ」が各1件ずつ。資本金別では13件中9件が「1千万円未満」。





## 9. 県内主要観光地の観光客数

### 【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ	8月	28,190人	(同 +16.1%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	8月	83,772人	(同 +6.6%)
道の駅：妹子の郷	7月	83,000人	(同 +15.3%)
	8月	103,000人	(同 +14.4%)
比叡山ドライブウェイ	8月	59,030人	(同 +3.0%)
奥比叡ドライブウェイ	8月	37,871人	(同 +20.6%)
びわ湖バレイ	8月	124,458人	(同 +71.8%)

### 【②南部地域：①】

県立琵琶湖博物館	8月	76,259人	(同 -30.9%)
道の駅：草津	(修正) 7月	22,002人	(同 -15.7%)
	8月	24,331人	(同 -5.5%)
道の駅：こんぜの里りっとう	8月	3,043人	(同 +9.7%)

図37-① 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）  
【大津地域】

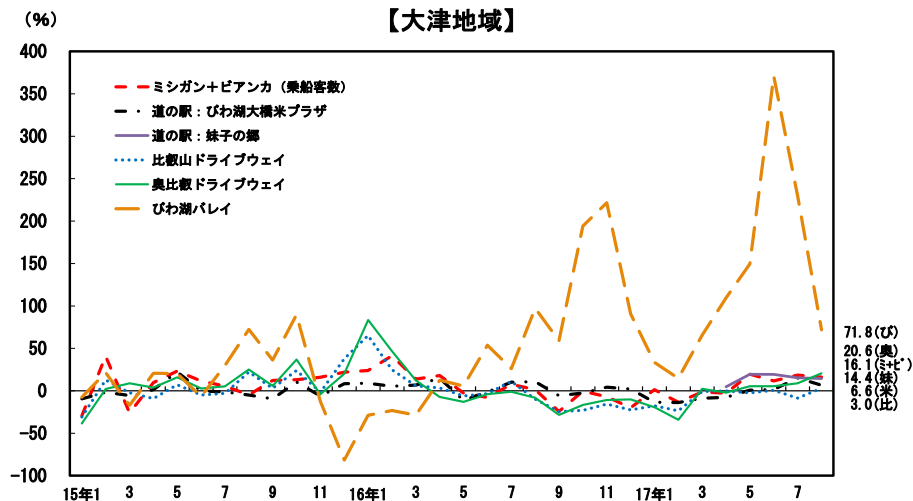
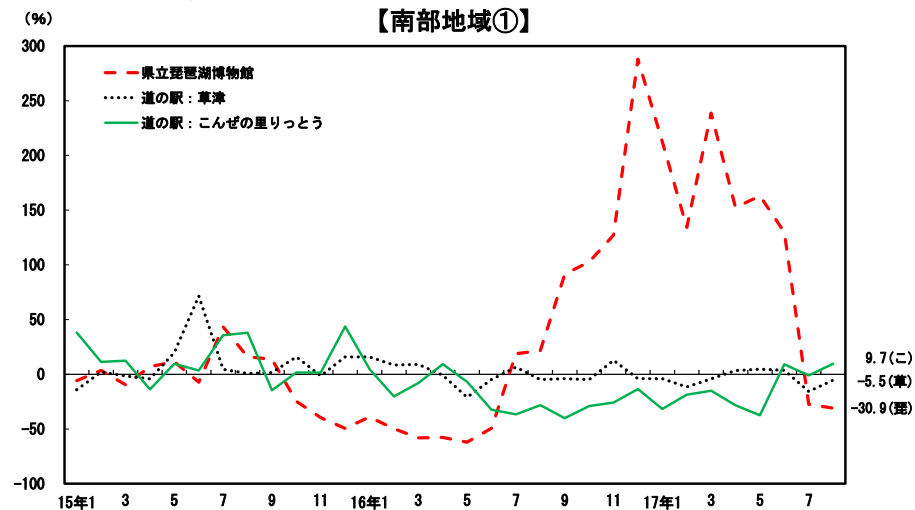


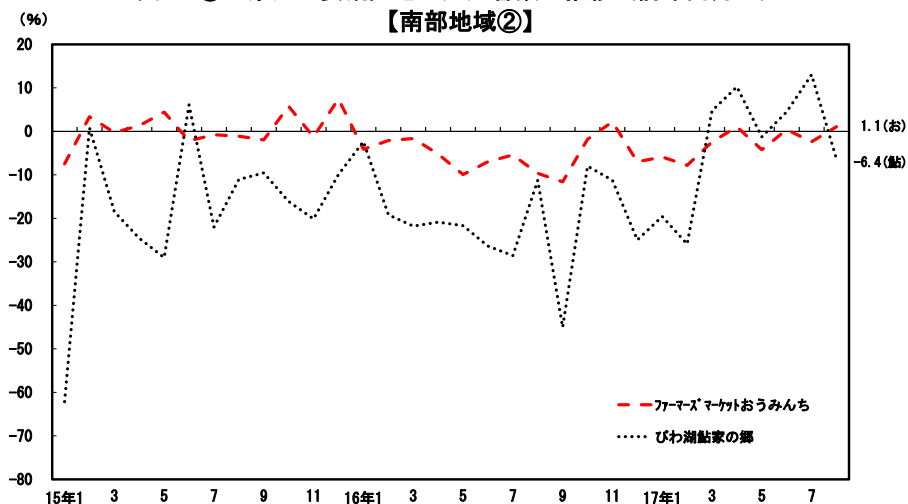
図37-② 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）  
【南部地域①】



【②南部地域：②】

ファーマーズマーケットおうみんち… 8月 39,592人 (同 + 1.1%)  
 びわ湖鮎家の郷…………… 8月 13,706人 (同 - 6.4%)

図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移 (前年同月比)  
 【南部地域②】



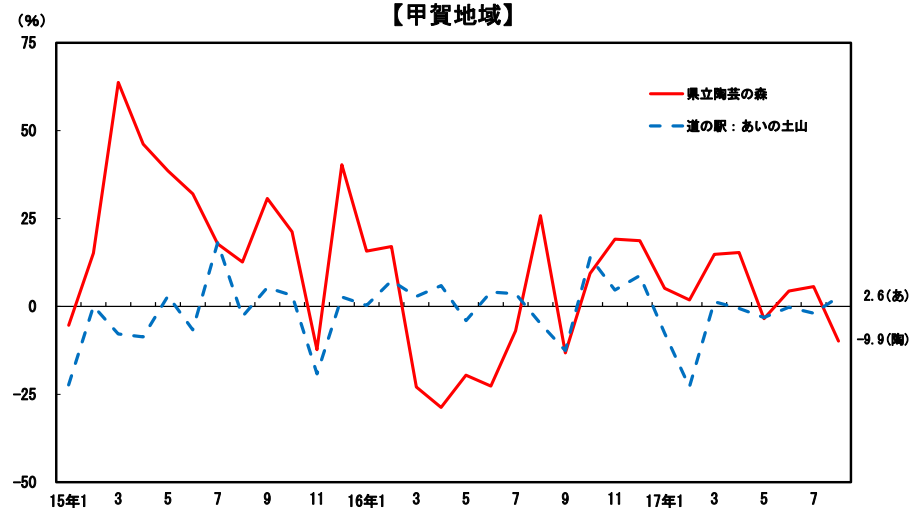
【③甲賀地域】

県立陶芸の森…………… 8月 29,880人 (同 - 9.9%)  
 MIHO MUSEUM…………… 8月 23,546人 (前年ゼロのため  
 計算不可)

(注：企画展などの開催期間によって月々の変動が大きいので、グラフ表示はしていません)

道の駅：あいの土山…………… 8月 11,700人 (同 + 2.6%)

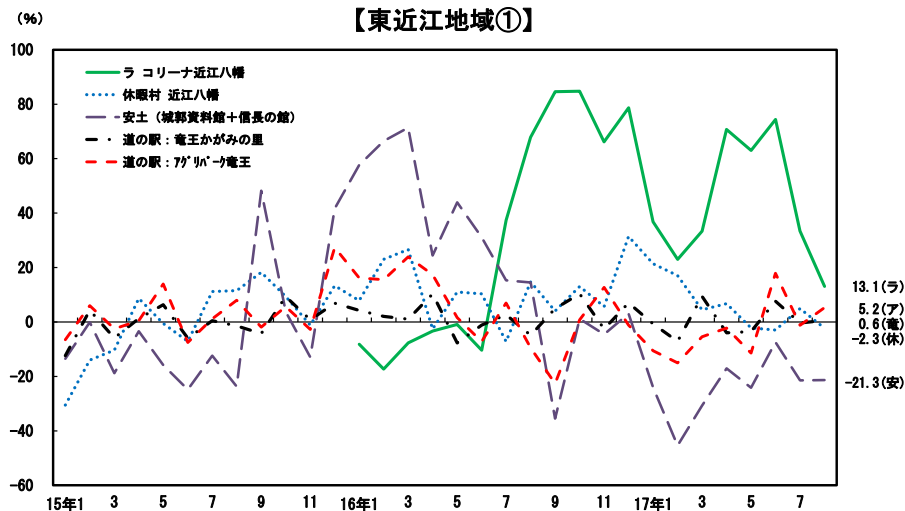
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移 (前年同月比)  
 【甲賀地域】



【④東近江地域：①】

ラ コリーナ近江八幡	(修正) 6月	203,840人	(同 +74.4%)
	(修正) 7月	219,558人	(同 +33.4%)
	8月	297,266人	(同 +13.1%)
休暇村 近江八幡	8月	13,768人	(同 -2.3%)
安土(城郭資料館+信長の館)	8月	9,455人	(同 -21.3%)
道の駅：竜王かがみの里	8月	73,591人	(同 +0.6%)
道の駅：アグリパーク竜王	8月	73,917人	(同 +5.2%)

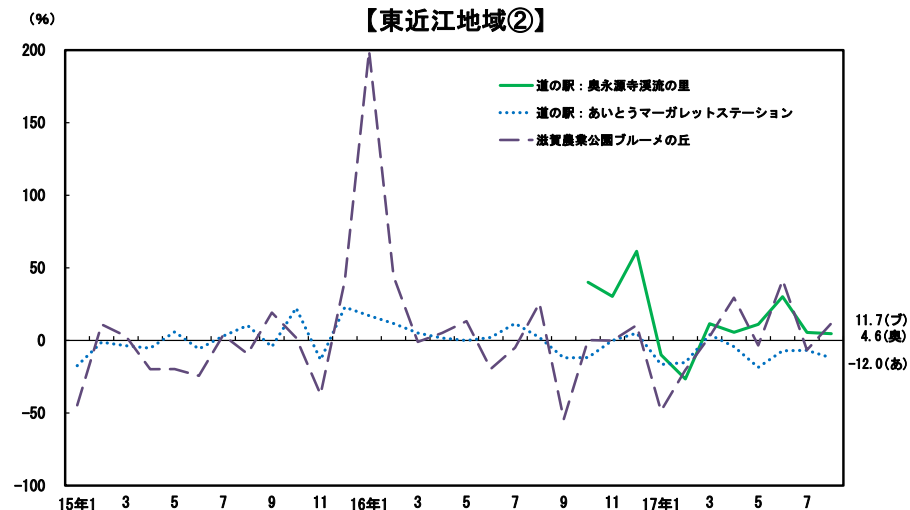
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)  
【東近江地域①】



【④東近江地域：②】

道の駅：奥永源寺溪流の里	8月	50,389人	(同 +4.6%)
道の駅：あいとうマーガレットステーション	8月	54,609人	(同 -12.0%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	8月	32,630人	(同 +11.7%)

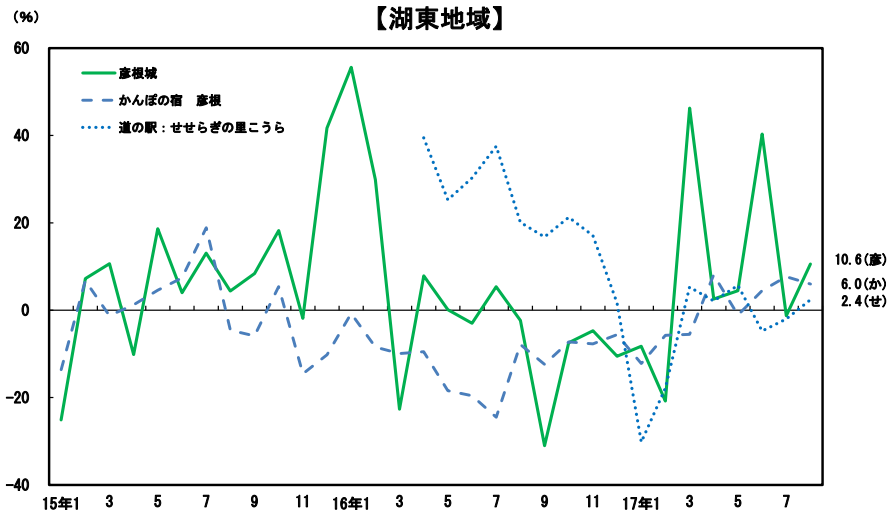
図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)  
【東近江地域②】



【⑤湖東地域】

彦根城	8月	92,153人	(同 +10.6%)
かんぽの宿 彦根	8月	7,092人	(同 +6.0%)
道の駅：せせらぎの里こうら (修正)	7月	12,377人	(同 -2.0%)
	8月	15,523人	(同 +2.4%)

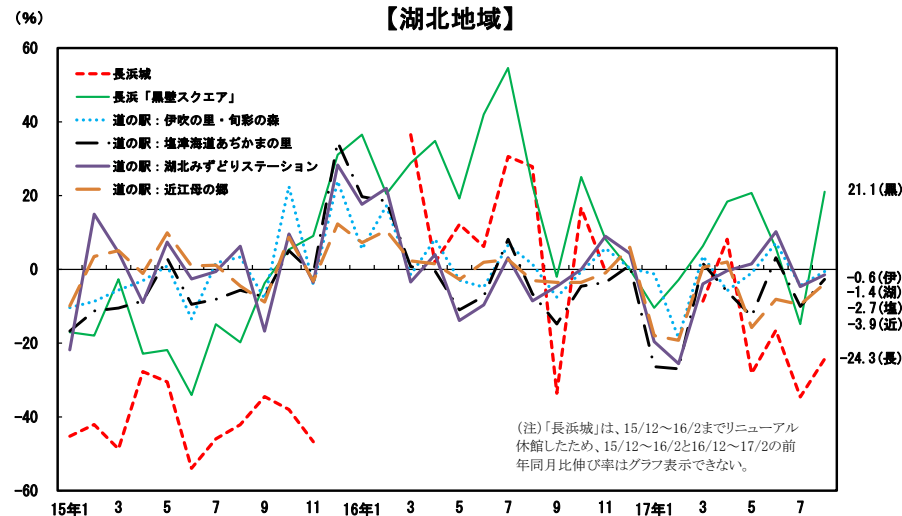
図37-⑦ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)  
【湖東地域】



【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷	8月	25,996人	(同 -3.9%)
長浜城	8月	14,672人	(同 -24.3%)
長浜「黒壁スクエア」	8月	245,490人	(同 +21.1%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	8月	42,927人	(同 -0.6%)
// : 塩津海道あぢかまの里	8月	42,057人	(同 -2.7%)
// : 湖北みずどりステーション	8月	38,334人	(同 -1.4%)

図37-⑧ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)  
【湖北地域】

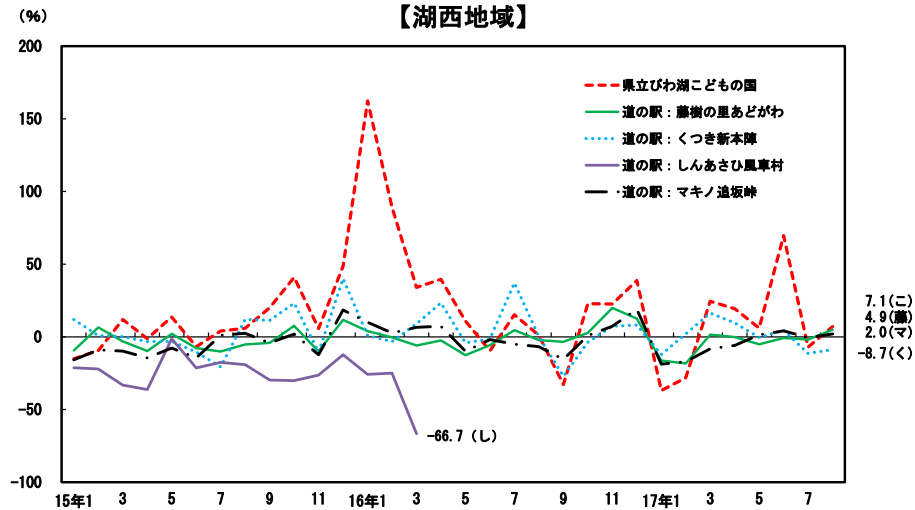


(注)「長浜城」は、15/12～16/2までリニューアル  
休館したため、15/12～16/2と16/12～17/2の前  
年同月比伸び率はグラフ表示できない。

【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………	8月	41,310人	(同 + 7.1%)
道の駅：藤樹の里あどがわ……………	8月	87,500人	(同 + 4.9%)
〃：くつき新本陣……………	8月	35,849人	(同 - 8.7%)
〃：しんあさひ風車村……………	リニューアルのため18年3月まで休み		
〃：マキノ追坂峠……………	(修正) 2月	8,809人	(同 - 17.1%)
	(修正) 3月	13,351人	(同 - 8.3%)
	(修正) 6月	14,558人	(同 + 4.1%)
	(修正) 7月	17,663人	(同 - 0.7%)
	8月	22,448人	(同 + 2.0%)

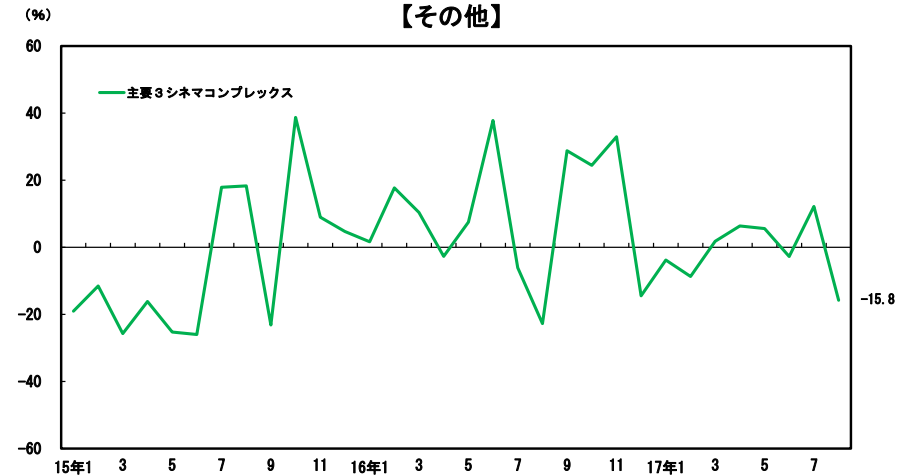
図37-⑨ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)  
【湖西地域】



【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス…………… 8月 52,763人 (同-15.8%)

図37-⑩ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)  
【その他】



## 《トピックス》

### 【最近の自社業況判断について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

－ 3年半ぶりに景況感はプラス水準に回復－

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：8月7日～28日

調査対象先：933社 有効回答数：347社（有効回答率37%）

うち製造業：154社（有効回答数の構成比44%）

うち非製造業：193社（ ” ” 56%）

◆今回調査（17年7－9月期）での自社の業況判断DIは＋1で、前回（4－6月期）の－3から4ポイント上昇し、消費増税前の14年1－3月期以来3年半ぶりにプラス水準に回復した。消費増税が実施された14年4－6月期以降、13四半期連続で「悪い」が「良い」を上回るマイナス水準が続いていたが、昨年の10－12月以降4四半期連続で上昇しプラス水準に回復した。

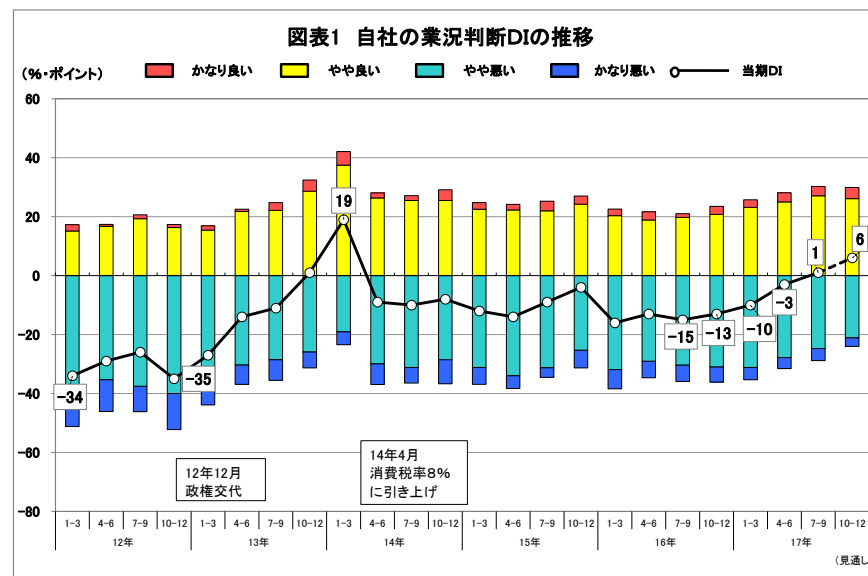
◆製造業は、前回の＋3から5ポイント上昇の＋8となり、2四半期連続でプラス水準となった。食料品はもちあいからマイナス水準に低下、その他の製造業はプラス水準からマイナス水準に低下するも、繊維はマイナス幅が縮小、木材・木製品はもちあいからプラス水準に、一般機械はマイナス水準からもちあいに回復した。金属製品、電気機械、輸送用機械はプラス幅が拡大した。

◆非製造業は、前回の－8から4ポイント上昇の－4となった。不動産は再びマイナス水準に低下するも、建設、サービスはマイナス水準からプラス水準に回復、卸売、小売、その他の非製造業はマイナス幅が縮小した。

◆3カ月後（10－12月期）は、製造業が3ポイント上昇の＋11に、非製造業は6ポイント上昇の＋2、全体では5ポイント上昇の＋6と、さらに良化する見通しを示した。

◆自社の業況回復の時期は、「9月まで（すでに回復を含む）」が4割超（44.4%）と前回（41.3%）より増加した。一方、半年以上先の「18年4月以降（不明を含む）」も3割超（33.6%）と前回（32.4%）より増加しており、二極化が進行しているようだ。

◆今回調査では製造業はプラス幅が拡大、非製造業もマイナス幅が縮小した。今後の見通しも製造業はプラス幅が拡大、非製造業はマイナス水準からプラス水準に良化する見通しであり、景況感の改善が鮮明になった。



図表2 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の 回答社数	17年 4-6月期 前回	17年 7-9月期 今回(※2)	17年 10-12月期 見通し
<b>全体</b>	<b>347</b>	<b>-3</b>	<b>1 ( -1 )</b>	<b>6</b>
<b>製造業</b>	<b>154</b>	<b>3</b>	<b>8 ( 4 )</b>	<b>11</b>
繊維	17	-36	-12 ( -36 )	6
木材・木製品	5	0	60 ( -29 )	0
化学	9	33	33 ( 22 )	44
窯業・土石	4	50	25 ( 67 )	25
食料品	14	0	-29 ( -9 )	-8
金属製品	19	5	16 ( 5 )	21
一般機械	13	-42	0 ( -33 )	8
電気機械	13	17	38 ( 25 )	38
輸送用機械	5	17	20 ( 17 )	-20
その他の製造業	38	12	-3 ( 9 )	-3
<b>非製造業</b>	<b>193</b>	<b>-8</b>	<b>-4 ( -6 )</b>	<b>2</b>
建設	55	-7	9 ( -2 )	9
不動産	12	29	-17 ( 0 )	8
卸売	34	-20	-15 ( -8 )	-12
小売	37	-21	-14 ( -14 )	-18
運輸・通信	15	0	-7 ( 8 )	27
サービス	31	-6	6 ( -13 )	6
その他の非製造業	7	-29	-14 ( 0 )	29

(※1)回答数が3社以下の業種(紙・パルプ、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、精密機械、電気・ガス、リース)は非表示

(※2)( )内の数値は前回調査時点での7-9月期の見通し

【人員不足について】

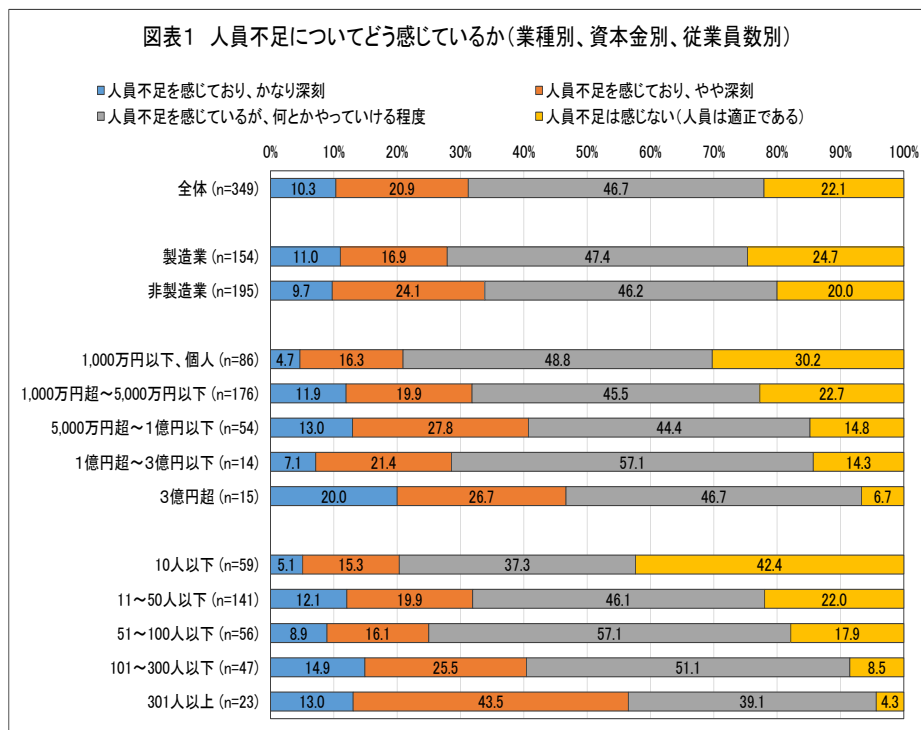
(株)しがぎん経済文化センター調査)

— 3割の企業、人員不足は「深刻」  
対応策は、「正社員の採用強化」が7割 —

調査名：「県内企業動向調査（特別アンケート）」  
調査時期：8月7日～28日  
調査対象先：933社 有効回答数：349社（有効回答率37%）  
うち製造業：154社（有効回答数の構成比44%）  
うち非製造業：195社（ ” 56%）

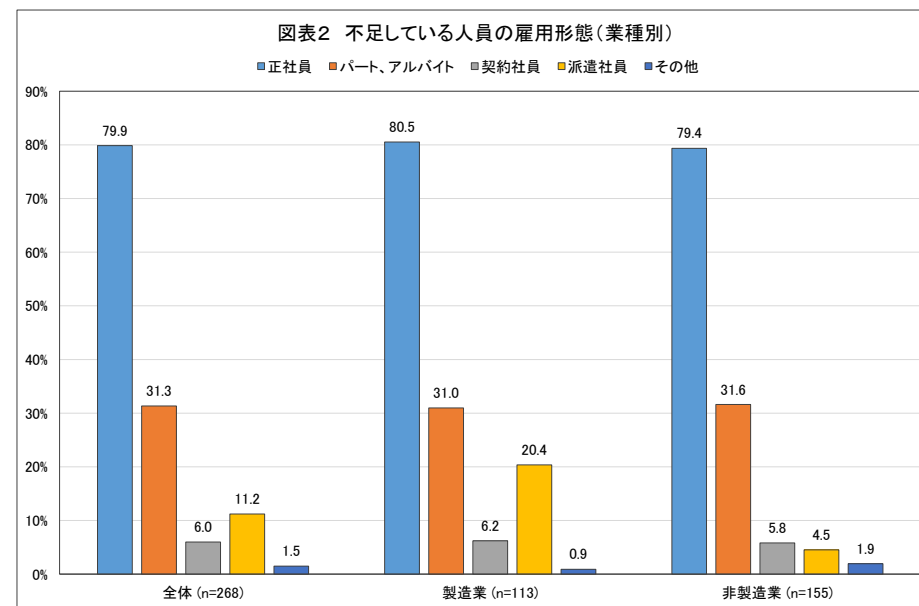
◆ 3割の企業が人員不足を「深刻」と認識

- ・ 人員不足についてどのように感じているかたずねたところ、全体では「人員不足を感じているが、何とかやっていける程度」（46.7%）が最も多くなった。しかし、「人員不足を感じており、かなり深刻」（10.3%）と「人員不足を感じており、やや深刻」（20.9%）を合わせた「深刻」と感じている企業の割合は31.2%と、3割を占めた。なお、「人員不足を感じない」（22.1%）は2割だった。
- ・ 業種別にみると、「深刻」と感じている割合は、製造業が27.9%、非製造業が33.8%と、非製造業が高くなった。また、資本金別、従業員数別では、企業規模が大きくなるほど「深刻」と感じる割合が高くなる傾向にある。資本金が「5,000万円超～1億円以下」（40.8%）と「3億円超」（46.7%）、従業員数が「101人～300人以下」（40.4%）では4割を超え、「301人以上」（56.5%）では5割を超えた。



◆不足している人員の雇用形態は「正社員」

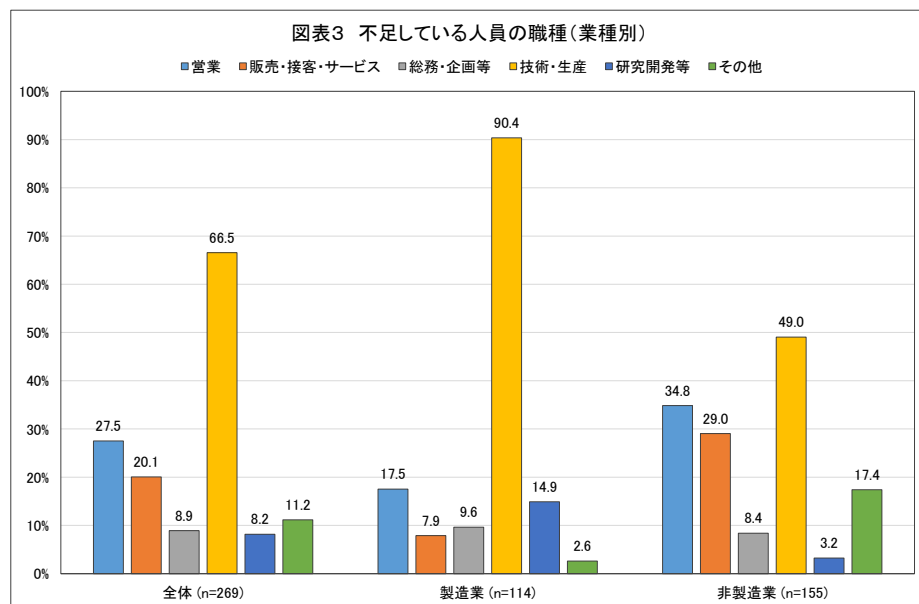
・不足している人員の雇用形態をたずねたところ(複数回答)、全体では「正社員」(79.9%)が約8割で最多となり、製造業で80.5%、非製造業で79.4%といずれも突出している。次いで「パート、アルバイト」が31.3%となり、製造業(31.0%)、非製造業(31.6%)ともほぼ同じ結果となった。製造業では「派遣社員」が20.4%と2割を超え、全体を大きく上回った。





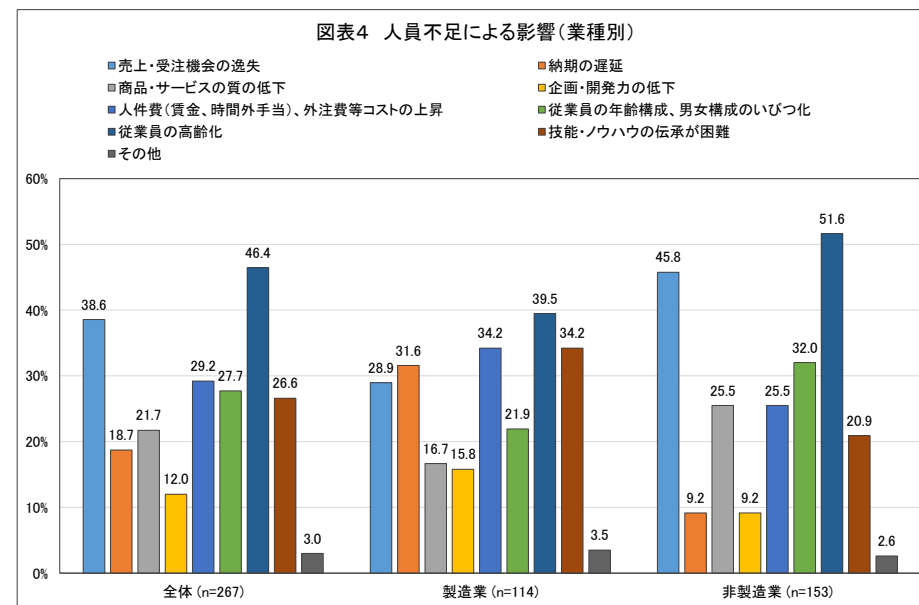
◆不足している人員の職種は「技術・生産」。非製造業では「営業」「販売・接客・サービス」も

・不足している人員の職種をたずねたところ（複数回答）、全体では「技術・生産」（66.5%）が最も多く、次いで「営業」（27.5%）、「販売・接客・サービス」（20.1%）となった。製造業では「技術・生産」が90.4%と9割を超え、突出している。非製造業は「技術・生産」（49.0%）が約5割と最も多いものの、「営業」（34.8%）、「販売・接客・サービス」（29.0%）も3割前後を占めて多い。



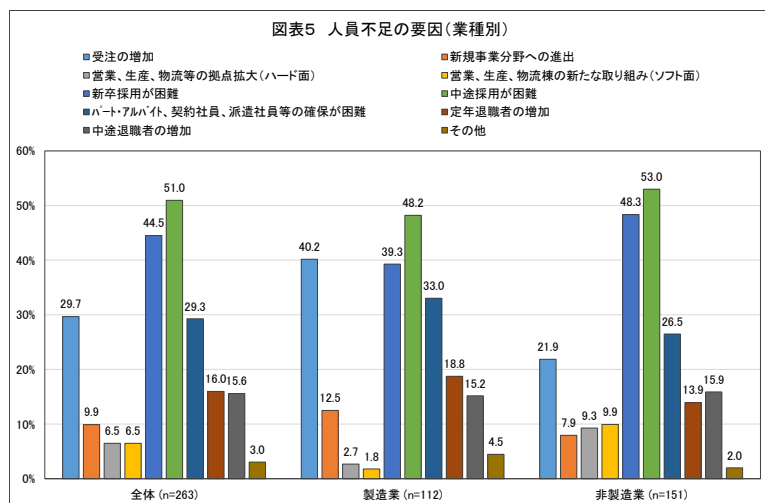
◆人員不足の影響は「従業員の高齢化」「売上・受注機会の逸失」

・人員不足の影響をどのような点で感じているかたずねたところ（複数回答）、「従業員の高齢化」が46.4%と最も多く、次いで「売上・受注機会の逸失」（38.6%）となった。製造業では、「従業員の高齢化」（39.5%）が最も多くなったものの、次いで「人件費（賃金、時間外手当）、外注費等コストの上昇」「技能・ノウハウの伝承が困難」（ともに34.2%）、「納期の遅延」（31.6%）が3割を超え、全体平均を上回った。非製造業では、「従業員の高齢化」（51.6%）が5割を超え、次いで多い「売上・受注機会の逸失」（45.8%）とともに全体平均を上回った。全体の上位2位の項目では、非製造業のほうが影響を感じている企業の割合が多い。



◆人員不足の要因は「中途採用」「新卒採用」の難しさ

- ・人員不足の要因は何かたずねたところ（複数回答）、全体では「中途採用が困難」（51.0%）が5割を超えて最も多く、次いで「新卒採用が困難」（44.5%）となった。採用難に苦悩する企業のようにうかがえる。一方、「受注の増加」（29.7%）というプラス要因も約3割を占めた。
- ・業種別にみると、製造業は「中途採用が困難」（48.2%）が最も多くなったものの、次いで「受注の増加」（40.2%）が4割を占め、全体平均を大きく上回った。「パート・アルバイト、契約社員、派遣社員等の確保が困難」（33.0%）も平均を上回った。非製造業は「中途採用が困難」（53.0%）、「新卒採用が困難」（48.3%）がともに全体平均を上回って突出している。



◆人員不足への対応は「正社員の採用強化」が7割

- ・人員不足への対応についてたずねたところ（複数回答）、「すでに取り組んでいる（今年度中に取り組むを含む）」こととしては、全体では「正社員の採用強化」（71.6%）が突出して多く7割を占め、次いで「仕事の進め方の見直し（業務の効率化）」（40.8%）、「パート、アルバイト、契約社員の採用強化」（36.5%）、「給与や賞与など待遇の改善」（30.3%）となった。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業とも「正社員の採用強化」（それぞれ67.3%、75.2%）が突出して多くなった。次いで製造業は「仕事の進め方の見直し（業務の効率化）」（50.0%）、「多能工化、兼任化」（36.7%）、「パート、アルバイト、契約社員の採用強化」（33.7%）となり、とくに「仕事の進め方の見直し（業務の効率化）」では非製造業を17.3ポイント上回った。非製造業は「正社員の採用強化」に次いで、「パート、アルバイト、契約社員の採用強化」（38.9%）、「給与や賞与など待遇の改善」（33.6%）となった。
- ・経済の好循環に向けて賃上げや設備投資、生産性向上が期待される中、全体としては「仕事の進め方の見直し（業務の効率化）」や「給与や賞与など待遇の改善」は上位となったが、「ICT化や設備投資による効率化・省力化」は15.2%にとどまった。

図表6 人員不足への対応(業種別)

単位:%

全体 順位		全体 (n=211)	製造業 (n=98)	非製造業 (n=113)
1	正社員の採用強化	71.6	67.3	75.2
2	仕事の進め方の見直し(業務の効率化)	40.8	50.0	32.7
3	パート、アルバイト、契約社員の採用強化	36.5	33.7	38.9
4	給与や賞与など待遇の改善	30.3	26.5	33.6
5	人材派遣や業務の外注・外部委託の活用	26.5	31.6	22.1
6	教育訓練や能力開発の実施・強化	26.1	31.6	21.2
7	業務内容の見直し	24.6	30.6	19.5
8	多能工化、兼任化	24.2	36.7	13.3
9	女性の活用・登用	21.8	23.5	20.4
10	休業・休暇制度の充実など職場環境の改善	18.5	18.4	18.6
11	ICT化や設備投資による効率化・省力化	15.2	22.4	8.9
12	外国人材の採用	12.3	17.3	8.0
13	残業を増加	11.8	20.4	4.4
14	他の企業との連携・協働	10.4	14.3	7.1
15	福利厚生の充実	9.0	9.2	8.9
16	フレックスタイム制やテレワーク等の導入	3.8	5.1	2.7
17	権限移譲、裁量権の拡大	2.8	5.1	0.9
	特に何も行っていない(行う予定はない)	2.8	3.1	2.7
19	その他	0.9	2.0	0.0

◆人員適正企業は、正社員採用強化とともに生産性向上に取り組む  
 ・最初の設問で「人員不足は感じない(人員は適正である)」と回答した企業に、人員を適正に保つために行っていることをたずねた(複数回答)。全体では「正社員の採用強化」と「仕事の進め方の見直し(業務の効率化)」(ともに36.2%)が最も多く、次いで「業務内容の見直し」(27.5%)、「給与や賞与など待遇の改善」(26.1%)、「多能工化、兼任化」(24.6%)となり、生産性向上のための取り組みが上位を占めた。

・業種別にみると、製造業は「正社員の採用強化」とともに「多能工化、兼任化」(ともに40.6%)が最も多く、4割を超えた。非製造業は「仕事の進め方の見直し」(35.1%)が最も多く、次いで「正社員の採用強化」とともに「給与や賞与など待遇の改善」(ともに32.4%)が3割を超えた。

図表7 「人員不足は感じない(人員は適正である)」と回答の企業、人員を適正に保つために行っていること(業種別)

単位:%

全体 順位		全体 (n=69)	製造業 (n=32)	非製造業 (n=37)
1	正社員の採用強化	36.2	40.6	32.4
	仕事の進め方の見直し(業務の効率化)	36.2	37.5	35.1
3	業務内容の見直し	27.5	34.4	21.6
4	給与や賞与など待遇の改善	26.1	18.8	32.4
5	多能工化、兼任化	24.6	40.6	10.8
6	ICT化や設備投資による効率化・省力化	20.3	28.1	13.5
	教育訓練や能力開発の実施・強化	20.3	25.0	16.2
8	女性の活用・登用	15.9	15.6	16.2
9	休業・休暇制度の充実など職場環境の改善	14.5	25.0	5.4
	特に何も行っていない(行う予定はない)	14.5	6.3	21.6
11	福利厚生 of 充実	11.6	15.6	8.1
12	パート、アルバイト、契約社員の採用強化	10.1	15.6	5.4
	人材派遣や業務の外注・外部委託の活用	10.1	12.5	8.1
14	他の企業との連携・協働	8.7	6.3	10.8
15	権限移譲、裁量権の拡大	7.2	6.3	8.1
16	外国人材の採用	5.8	9.4	2.7
17	フレックスタイム制やテレワーク等の導入	2.9	6.3	0.0
18	残業を増加	1.4	0.0	2.7
19	その他	0.0	0.0	0.0

## 【「2017年地価調査」による県内地価動向】

－住宅地は9年連続のマイナス、商業地と工業地は4年連続のプラス－

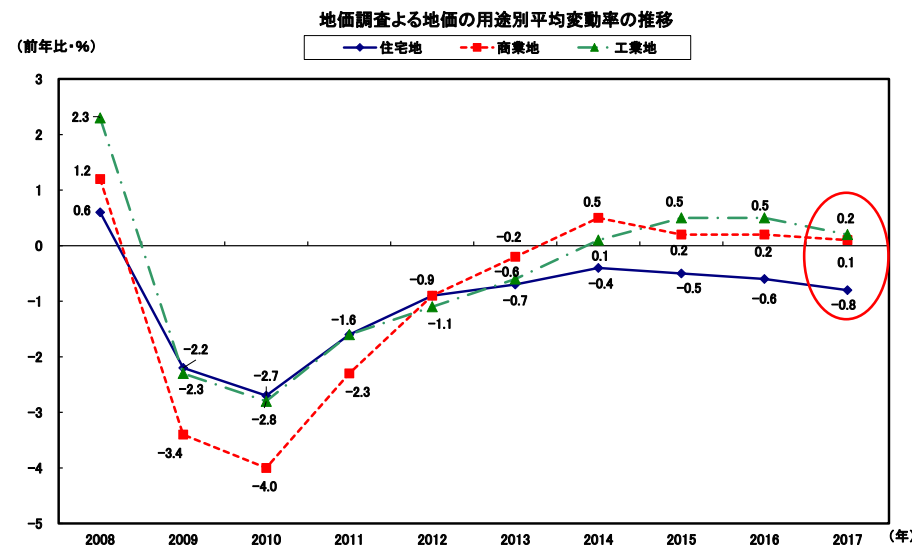
（「地価調査による地価」：7月1日現在、県内382地点の基準地の1㎡当たりの価格）

◆全用途（林地を除く）の平均価格変動率は前年比－0.5%となり、9年連続で下落し、下げ幅は前年に続き拡大した（－0.4%→－0.5%）。

◆住宅地の平均価格は46,500円/㎡、前年比－0.8%で9年連続のマイナスとなり、下落率は前年に続き拡大（－0.6%→－0.8%）。地域別では大津市は前年に続き下落（－0.4%→－0.6%）、栗東市は下落に転じた（＋0.1%→－0.2%）。一方、草津市（＋1.2%→＋1.0%）と守山市（＋1.3%→＋1.3%）、野洲市（＋1.0%→＋0.9%）の3市が前年に続きプラスとなっている。

◆商業地は88,200円/㎡、同＋0.1%で、4年連続のプラスとなった。上昇幅は若干縮小した（＋0.2%→＋0.1%）。地域別では、守山市（＋2.3%→＋2.5%）、栗東市（＋1.3%→＋1.4%）、野洲市（＋0.9%→＋1.1%）の3市では上昇幅が拡大したが、草津市では前年と同じ上昇幅（＋1.8%→＋1.8%）、大津市では上昇幅は縮小した（＋1.6%→＋1.3%）。また、近江八幡市が上昇に転じた（－0.1%→＋0.1%）。

◆工業地は26,500円/㎡、同＋0.2%で、4年連続のプラスとなったが、上昇幅は縮小した（＋0.5%→＋0.2%）。地域別では、前年からの継続調査19地点のうち、大津・南部、甲賀、東近江地域では名神高速道路や新名神高速道路の沿線を中心に9地点が上昇、2地点が横ばいとなり、下落地点はなかった。一方、湖北、湖東地域では3地点が横ばい、5地点が下落となった。

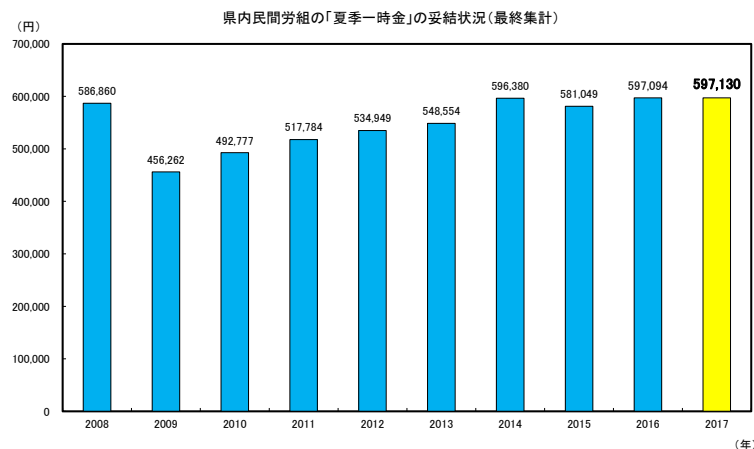


### 《県内の価格上位5》（1㎡当たりの価格）

◆住宅地	(価格)	(上昇率)	(前年順位)
①大津市一里山3-24-26	15.2万円	+2.7%	①
②大津市大將軍3-4-7	13.6万円	+0.7%	②
〃大津市朝日が丘1-14-1	13.6万円	+0.7%	②
④大津市石場2-8	13.3万円	+0.8%	④
〃草津市平井1-18-6	13.3万円	+1.5%	⑤
◆商業地	(価格)	(上昇率)	(前年順位)
①大津市梅林1-3-24	33.5万円	+1.8%	①
②大津市馬場1丁目里中64-6外	25.7万円	+0.8%	②
③草津市野路1-6-5	25.0万円	+2.9%	③
④草津市西大路町6-6	24.7万円	+2.1%	④
⑤大津市におの浜4-7-5	19.4万円	+2.1%	⑤

## 【県内民間労組の夏のボーナス妥結状況（最終集計）】 ー平均妥結額は2年連続の増加ー

- ◆県内の民間労働組合の夏季一時金妥結状況の最終集計（7月31日現在、277組合）によると、全産業の平均妥結額は597,130円で、前年同期に比べ36円上回り（前年同期比+0.01%）、2年連続の増加となった。
- ◆前年比較が可能な237組合でみた産業別の妥結額では、製造業（116組合）は637,715円で、前年同期比12,178円の増加（同+2.0%）、非製造業（121組合）は567,092円で、同13,024円の減少（同-2.3%）。
- ◆同様に従業員数の規模別でみると、300人未満（59組合）は449,602円で、前年同期比21,338円増加（同+5.0%）、300人以上（178組合）では652,059円、同7,990円の減少（同-1.2%）となった。
- ◆調査は、県内のすべての民間労働組合601組合に対し調査し、7月31日現在で311組合が妥結したと回答し、そのうち妥結額が判明している277組合および前年比較が可能な237組合について集計したもの。



## 《ご参考①：国内景気の動向》（29年9月25日：内閣府）

### 月例経済報告

平成29年9月

#### 総論

（我が国経済の基調判断）

- 景気は、緩やかな回復基調が続いている。
- ・個人消費は、緩やかに持ち直している。
  - ・設備投資は、持ち直している。
  - ・輸出は、持ち直している。
  - ・生産は、持ち直している。
  - ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
  - ・雇用情勢は、改善している。
  - ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命については、「人生100年時代構想会議」を立ち上げたところ。年内に中間報告、来年前半には基本構想を取りまとめるため、検討を進める。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。加えて、平成29年度予算を円滑かつ着実に実施する。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	8月月例	9月月例
基調判断	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、緩やかに持ち直している。</li> <li>・設備投資は、持ち直している。</li> <li>・輸出は、持ち直している。</li> <li>・生産は、持ち直している。</li> <li>・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。</li> <li>・雇用情勢は、改善している。</li> <li>・消費者物価は、横ばいとなっている。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、緩やかに持ち直している。</li> <li>・設備投資は、持ち直している。</li> <li>・輸出は、持ち直している。</li> <li>・生産は、持ち直している。</li> <li>・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。</li> <li>・雇用情勢は、改善している。</li> <li>・消費者物価は、横ばいとなっている。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人生100年時代を見据えた経済社会の在り方を構想するため、「人生100年時代構想会議」を早急に立ち上げ、人づくり革命を推進する。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。加えて、平成29年度予算を円滑かつ着実に実施する。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命については、「人生100年時代構想会議」を立ち上げたところ。年内に中間報告、来年前半には基本構想を取りまとめるため、検討を進める。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。加えて、平成29年度予算を円滑かつ着実に実施する。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

(注) 下線部は先月から変更した部分。

## 《ご参考②：京滋の景気動向》(2017.9.8)

### 管内金融経済概況

< 2017年9月8日 >

**日本銀行 京都支店**

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535  
TEL: 075-212-5151 FAX: 075-253-2014  
<http://www3.boj.or.jp/kyoto>

**概況**

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに拡大している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、幾分弱めの動きとなっている。公共投資は、持ち直している。生産、輸出は、増加基調にある。労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)

≪総括判断≫	➡	(1)個人消費	➡	(2)観光	➡	(3)設備投資	➡
(4)住宅投資	➡	(5)公共投資	➡	(6)製造業の生産活動等	➡	(7)雇用動向等	➡

### 《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）  
TEL：077-523-2245 E-mail：[keizai@keibun.co.jp](mailto:keizai@keibun.co.jp)

以上